

令和4年度

根室市各会計歳入歳出
決算審査意見書

一般会計
特別会計

根室市監査委員

根 監 第 73 号

令和 5年 9月 5日

根室市長 石 垣 雅 敏 様

根室市監査委員 宮 野 裕 行

根室市監査委員 五十嵐 寛

令和4年度根室市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された、令和4年度根室市各会計歳入歳出決算（公営企業会計を除く）及び附属書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和4年度定額資金運用基金の運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

1. 審 査 の 対 象	1
2. 審 査 の 期 間	1
(1) 決 算 書 等 の 受 理	1
(2) 審 査 の 期 間	1
(3) 審 査 の 方 法 及 び 範 囲	2
3. 審 査 の 結 果	2
4. 各 会 計 決 算 の 総 括	2
5. 一 般 会 計	5
(1) 決 算 の 概 要	5
(2) 財 政 諸 比 率 等	6
(3) 歳 入	7
(4) 歳 出	25
(5) む す び	35
6. 特 別 会 計	36
・ 根 室 市 市 民 交 通 傷 害 共 済 事 業 特 別 会 計	36
・ 根 室 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	38
・ 根 室 市 流 通 加 工 セ ン タ ー 汚 水 処 理 事 業 特 別 会 計	41
・ 根 室 市 農 業 用 水 事 業 特 別 会 計	43
・ 根 室 市 介 護 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	45
・ 根 室 市 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	48
7. 実 質 収 支 に 関 する 調 書	50
8. 財 産 に 関 する 調 書	50
9. 定 額 の 資 金 を 運 用 す る 基 金 の 運 用 状 況	50
(1) 根 室 市 土 地 開 発 基 金	50
(2) 根 室 市 特 別 奨 学 資 金 貸 付 基 金	51
(3) 根 室 市 母 子 家 庭 入 学 準 備 資 金 貸 付 基 金	51
 (付 表)	
令和4年度 根室市各会計決算審査資料	52

令和4年度根室市各会計歳入歳出決算 及び定額資金運用基金審査意見

1. 審査の対象

(1) 一般会計

令和4年度 根室市一般会計歳入歳出決算

(2) 特別会計

令和4年度 根室市市民交通傷害共済事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 根室市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算

令和4年度 根室市流通加工センター汚水処理事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 根室市農業用水事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 根室市介護保険特別会計事業勘定歳入歳出決算

令和4年度 根室市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(3) 各会計決算附属書類

令和4年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

(4) 定額資金運用基金の運用状況

令和4年度 根室市土地開発基金運用状況

令和4年度 根室市特別奨学資金貸付基金運用状況

令和4年度 根室市母子家庭入学準備資金貸付基金運用状況

2. 審査の期間

(1) 決算書等の受理

令和5年 8月14日

(2) 審査の期間

令和5年 8月14日から令和5年 9月 4日まで

(3) 審査の方法及び範囲

令和4年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、定額資金運用基金の運用状況調書について、関係法令との整合性、決算計数の正確性、事務執行の適法性及び財政状況を審査するとともに、関係課から資料の提出を求めて審査の参考に資した。

証書類の審査、現金、預金残高及び有価証券の確認については、地方自治法第199条及び同法第235条の2の規定に基づき、別に定期監査及び例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

3. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書などは、法令の様式を備え、かつ表示されたこれらの計数は正確と認められ、予算執行に関する事務も適法に処理されており、執行状況も概ね良好なものと認められた。

また、定額資金運用基金の運用状況については、その目的に従った運用がなされており、当該運用状況を示す計数は、関係帳簿と符号し正確であるとともに、経理手続きについても適正に処理されていると認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりであるが、説明文中の金額については、千円未満を四捨五入とし、さらに数量、金額の比率は%としたが、比率の比較はポイントで表示した。

なお、構成比率等の数値は小数点第二位を四捨五入して求め、合計が100.0%となるよう端数調整は行っていないので、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

また、本審査の参考として決算審査資料を添付したので参照していただきたい。

4. 各会計決算の総括

令和4年度の一般会計及び特別会計の予算総額55,582,241千円に対する決算額は、次のとおりである。

歳入	54,823,892千円	(予算に対する割合 98.6%)
歳出	53,781,443千円	(予算に対する割合 96.8%)
差引残額	1,042,449千円	

また、一般・特別会計を合わせた決算額は、前年度と比較し歳入総額で5.4%上回り、歳出総額で5.9%上回っている。

一般会計は、歳入48,960,345千円、歳出47,986,024千円の決算額となり、執行率は歳入99.1%、歳出97.1%の結果から974,321千円の黒字決算となったところであり、翌年度へ繰越すべき財源11,561千円を控除した実質収支額においても962,760千円の黒字決算となったところである。

特別会計では、一般会計からの繰入により財政力の強化を図り、赤字決算となった会計はなかった。

各会計歳入歳出決算一覧表

(単位 円)

項目		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出決算	
				会計別	差引残額
一	般 会 計	48,960,345,319	47,986,024,217		974,321,102
特 別 会 計	市民交通傷害共済事業 特別会計	10,488,531	8,706,273		1,782,258
	国民健康保険 特別会計事業勘定	3,306,948,361	3,277,266,102		29,682,259
	流通加工センター 汚水処理事業特別会計	22,534,457	22,534,457		0
	農業用水事業 特別会計	91,744,015	89,896,861		1,847,154
	介護保険 特別会計事業勘定	1,982,070,712	1,948,034,334		34,036,378
	後期高齢者医療 特別会計	449,760,772	448,980,972		779,800
	小 計	5,863,546,848	5,795,418,999		68,127,849
合 計	54,823,892,167	53,781,443,216		1,042,448,951	

この決算額中には、各会計相互間の繰入、繰出金788,071千円が重複計上されているので、この金額を控除した額（純計決算額）は下記のとおりである。

歳	入	54,035,821千円
歳	出	52,993,372千円
差引	残額	1,042,449千円

なお、各会計相互間の繰入、繰出金の重複状況は次表のとおりである。

各会計相互の繰入繰出表

(単位 円)

項目		繰入	繰出
会計別			
一	般 会 計	0	788,071,241
特	市民交通傷害共済事業 特別 会 計	298,700	0
	国民健康保険 特別会計事業勘定	303,066,910	0
別	流通加工センター 汚水処理事業特別会計	19,312,217	0
	農業用水事業 特別 会 計	8,277,977	0
会	介護 保 険 特別会計事業勘定	326,184,248	0
	後期高齢者医療 特別 会 計	130,931,189	0
計	小 計	788,071,241	0
	合 計	788,071,241	788,071,241

実質収支の状況を示すと下表のとおりである。

実 質 収 支 総 括 表

(単位 円)

項目	歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 残 額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	48,960,345,319	47,986,024,217	974,321,102	11,561,000	962,760,102
特 別 会 計	5,863,546,848	5,795,418,999	68,127,849	0	68,127,849
総 計	54,823,892,167	53,781,443,216	1,042,448,951	11,561,000	1,030,887,951
重 複 計	788,071,241	788,071,241	0	0	0
差 引 純 計	54,035,820,926	52,993,371,975	1,042,448,951	11,561,000	1,030,887,951

一 般 会 計

5. 一般会計

(1) 決算の概要

令和4年度一般会計の予算現額49,404,729千円に対する決算額は、下表に示すとおりで、歳入歳出差引残額974,321千円は翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 48,960,345千円
歳出 47,986,024千円

決算収支状況

(単位 円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入 (A)		48,960,345,319	45,909,418,054	3,050,927,265	6.6
歳出 (B)		47,986,024,217	44,794,771,301	3,191,252,916	7.1
形式収支 (C) (A)-(B)		974,321,102	1,114,646,753	△ 140,325,651	△ 12.6
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		11,561,000	727,125	10,833,875	1,490.0
実質収支 (C) - (D)		962,760,102	1,113,919,628	△ 151,159,526	△ 13.6

次に、財政構造について歳入構成をみると、総収入に対する自主財源と依存財源の割合は73.9%：26.1%（前年度67.0%：33.0%）であり、対前年度増減率では自主財源17.6%の増（前年度20.3%増）、依存財源15.7%の減（前年度1.1%減）となっている。

財源別年度別比較表

(単位 千円・%)

区分	決算額			構成比率			対前年度増減率		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入合計	48,960,345	45,909,418	40,881,315	100.0	100.0	100.0	6.6	12.3	42.7
自主財源	36,200,656	30,773,309	25,580,330	73.9	67.0	62.6	17.6	20.3	62.9
依存財源	12,759,689	15,136,109	15,300,985	26.1	33.0	37.4	△ 15.7	△ 1.1	18.1

一方、歳出構成をみると、歳出総額に対する消費的経費と投資的経費の割合は、93.1%：6.9%（前年度89.3%：10.7%）であり、消費的経費の構成比率は前年度対比3.8ポイントの増となっている。

これを対前年度増減率についてみると、歳出総額で7.1%の増であり、消費的経費では11.7%の増（前年度6.2%増）、投資的経費では30.9%の減（前年度103.8%増）となっている。

また、固定的性質を持つ義務的経費についてみると、支出総額に占める割合は16.9%（前年度18.8%）、前年度対比1.9ポイントの減となっている。

これを対前年度増減率についてみると、3.9%の減（前年度5.9%増）となっている。

(単位 千円・%)

区分 経費	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳出合計	47,986,024	44,794,771	40,013,059	100.0	100.0	100.0	7.1	12.0	40.8
消費的経費	44,666,641	39,993,137	37,656,521	93.1	89.3	94.1	11.7	6.2	52.1
投資的経費	3,319,383	4,801,634	2,356,538	6.9	10.7	5.9	△ 30.9	103.8	△ 35.6
義務的経費	8,101,241	8,432,691	7,961,652	16.9	18.8	19.9	△ 3.9	5.9	3.0
人件費	3,515,257	3,510,630	3,404,182	7.3	7.8	8.5	0.1	3.1	7.0
扶助費	2,629,300	2,984,023	2,528,071	5.5	6.7	6.3	△ 11.9	18.0	2.0
公債費	1,956,684	1,938,038	2,029,399	4.1	4.3	5.1	1.0	△ 4.5	△ 2.1

(2) 財政諸比率等

令和4年度の財政状況（普通会計ベース）については、次のとおりとなっている。

※ 普通会計とは、決算統計上統一的に用いられる会計区分である。当市の場合、一般会計、流通加工センター汚水処理事業特別会計、農業用水事業特別会計の3会計を合算し、各会計相互の重複を控除して一つの会計にまとめたものである。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年間の平均値であり、地方公共団体の財政力の強弱を示す指数として用いられる。この指数が1に近いほど財政力が強く、1を超えるほど財源に余裕があるとされ、令和4年度の指数は0.343と依然として厳しい状況である。

経常収支比率は、経常一般財源に対する経常経費充当一般財源の比率であり、財政構造の硬直化または弾力性を判断するために用いられる。経常的経費に経常的な収入とされる一般財源がどの程度充当されているかを示すものであり、この比率が高いほど経常財源にゆとりが少ないと考えられる。一般的には75%程度におさまることが妥当とされ、80%を超えると財政構造が硬直化していると判断される。令和4年度の経常収支比率は、87.3%と令和3年度の84.6%から悪化傾向にあり、依然として高い数値状況にあることから、今後も徹底した財政構造の健全化に取り組む必要がある。

財 政 諸 比 率

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
財政力指数（3ヵ年平均）	0.343	0.344	0.352
基準財政収入額	2,863,026	2,799,747	2,908,320
基準財政需要額	8,410,463	8,453,652	8,140,114
経常収支比率（%）	87.3	84.6	93.9
経常経費充当一般財源	8,202,986	8,290,459	8,502,488
経常一般財源	9,399,894	9,800,939	9,053,801

(注) 経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債を含めた比率である。

(3) 歳 入

令和4年度の歳入決算状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 額 A	49,404,729,125	46,823,833,387	2,580,895,738	5.5
調 定 額 B	49,305,848,651	46,673,897,676	2,631,950,975	5.6
収 入 済 額 C	48,960,345,319	45,909,418,054	3,050,927,265	6.6
予算対決算 C - A	△ 444,383,806	△ 914,415,333	470,031,527	
執行率 C / A	99.1	98.0		1.1
収入率 C / B	99.3	98.4		0.9
不 納 欠 損 額	9,402,483	11,415,960	△ 2,013,477	△ 17.6
収 入 未 済 額	336,100,849	753,063,662	△ 416,962,813	△ 55.4
過誤納金還付未済額	3,700	39,932	△ 36,232	△ 90.7

款別の前年度比較については下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 款 別	収入済額の前年度との比較		予算現額と収入済額との比較	
	増 減 額	増 減 率	増 減 額	執 行 率
市 税	78,660,334	2.7	165,024,245	105.9
地 方 譲 与 税	633,389	0.5	△ 1,058,889	99.2
利 子 割 交 付 金	△ 752,000	△ 37.8	△ 1,016,000	54.9
配 当 割 交 付 金	△ 1,088,000	△ 10.7	2,041,000	129.1
株式等譲渡所得割交付金	△ 5,015,000	△ 40.7	1,011,000	116.1
法 人 事 業 税 交 付 金	11,047,000	29.2	29,499,000	252.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,187,000	0.2	72,294,000	111.8
ゴルフ場利用税交付金	△ 64,680	△ 8.3	△ 43,936	94.2
環 境 性 能 割 交 付 金	2,548,000	27.8	1,513,000	114.8
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	4,817,000	33.9	7,821,000	169.8
地 方 特 例 交 付 金	△ 51,523,000	△ 80.5	△ 1,987,000	86.3
地 方 交 付 税	△ 396,044,000	△ 5.8	△ 25,790,000	99.6
交通安全対策特別交付金	△ 411,000	△ 18.7	△ 378,000	82.5
分 担 金 及 び 負 担 金	6,100,218	3.4	△ 16,217,801	91.9
使 用 料 及 び 手 数 料	△ 3,368,490	△ 0.9	△ 20,431,491	95.0
国 庫 支 出 金	75,973,905	2.8	△ 100,441,750	96.5
道 支 出 金	△ 1,203,036,774	△ 47.5	△ 105,885,580	92.6
財 産 収 入	4,773,891	6.3	4,835,480	106.3
寄 附 金	3,005,952,787	20.6	△ 10,761	100.0
繰 入 金	1,986,673,299	17.5	△ 435,159,187	96.8
繰 越 金	246,390,153	28.4	628	100.0
諸 収 入	102,165,233	24.3	16,197,236	103.2
市 債	△ 814,692,000	△ 39.9	△ 36,200,000	97.1
合 計	3,050,927,265	6.6	△ 444,383,806	99.1

次に、調定額に対する収入率は99.3%で、336,101千円の収入未済額が生じ、前年度対比416,963千円の減となり、その内容は下表のとおりである。

なお、令和3年度及び令和4年度の繰越明許費に充当する財源の収入未済額が、両年度に含まれているため、これを控除した収入未済額は、前年度と比較し5,370千円の増となっており、その内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 款別	収入未済額の前年度との比較				調定額に対する収入率	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度
市税	113,080,716	110,146,356	2,934,360	2.7	96.2	96.2
分担金及び負担金	24,371,907	24,925,066	△ 553,159	△ 2.2	88.3	87.7
使用料及び手数料	33,175,134	37,798,678	△ 4,623,544	△ 12.2	90.8	89.9
国庫支出金	19,520,000	191,714,000	△ 172,194,000	△ 89.8	99.3	93.4
道支出金	37,518,000	250,511,000	△ 212,993,000	△ 85.0	97.3	91.0
財産収入	53,343,337	53,985,784	△ 642,447	△ 1.2	60.3	58.6
繰入金	13,769,000	10,715,000	3,054,000	28.5	99.9	99.9
諸収入	41,322,755	33,067,778	8,254,977	25.0	92.7	92.7
市債	0	40,200,000	△ 40,200,000	皆減	100.0	98.1
合計	336,100,849	753,063,662	△ 416,962,813	△ 55.4	99.3	98.4

繰越明許費充当財源控除後の収入未済額

(単位 円・%)

区分 款別	収入未済額の前年度との比較				調定額に対する収入率	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度
市税	113,080,716	110,146,356	2,934,360	2.7	96.2	96.2
分担金及び負担金	24,371,907	24,925,066	△ 553,159	△ 2.2	88.3	87.7
使用料及び手数料	33,175,134	37,798,678	△ 4,623,544	△ 12.2	90.8	89.9
財産収入	53,343,337	53,985,784	△ 642,447	△ 1.2	60.3	58.6
諸収入	41,322,755	33,067,778	8,254,977	25.0	92.7	92.7
合計	265,293,849	259,923,662	5,370,187	2.1	99.4	99.4

※ 調定額に対する収入率の合計は繰越明許費充当財源控除後の収入率

ア. 款別収入状況について

款別の収入状況は、次頁のとおりである。

1款. 市 税

(単位 円・%)

年 度		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
区 分					
予 算 現 額	A	2,780,790,000	2,676,480,000	104,310,000	3.9
調 定 額	B	3,061,930,168	2,981,951,427	79,978,741	2.7
収 入 済 額	C	2,945,814,245	2,867,153,911	78,660,334	2.7
予 算 対 決 算	C - A	165,024,245	190,673,911	△ 25,649,666	
執 行 率	C / A	105.9	107.1		△ 1.2
収 入 率	C / B	96.2	96.2		0.0
不 納 欠 損 額		3,035,207	4,651,160	△ 1,615,953	△ 34.7
収 入 未 済 額		113,080,716	110,146,356	2,934,360	2.7
過 誤 納 金 還 付 未 済 額		0	39,932	△ 39,932	皆減

上表のとおり収入済額は2,945,814千円、前年度対比78,661千円の増となるが、調定額に対する収入率は96.2%、前年度対比増減なしとなっている。
各税目ごとの収入済額は下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
税 目 別					
市 民 税		1,442,717,243	1,418,124,268	24,592,975	1.7
	個 人	1,236,967,774	1,215,208,203	21,759,571	1.8
	法 人	205,749,469	202,916,065	2,833,404	1.4
固 定 資 産 税		989,630,464	949,614,445	40,016,019	4.2
	純 固 定 資 産 税	969,951,564	926,911,645	43,039,919	4.6
	交 付 金	19,678,900	22,702,800	△ 3,023,900	△ 13.3
軽 自 動 車 税		74,082,638	70,816,724	3,265,914	4.6
市 た ば こ 税		308,927,660	303,714,104	5,213,556	1.7
都 市 計 画 税		130,456,240	124,884,370	5,571,870	4.5
合 計		2,945,814,245	2,867,153,911	78,660,334	2.7

過 去 3 ケ 年 の 税 目 別 構 成 比

(単位 %)

年 度		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
税 目 別				
市 民 税		49.0	49.5	49.7
固 定 資 産 税		33.6	33.1	33.9
軽 自 動 車 税		2.5	2.5	2.3
市 た ば こ 税		10.5	10.6	9.6
都 市 計 画 税		4.4	4.3	4.5
合 計		100.0	100.0	100.0

1項. 市 民 税

(単位 円・%)

年 度		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
区 分					
予 算 現 額	A	1,324,758,000	1,312,706,000	12,052,000	0.9
調 定 額	B	1,535,650,842	1,507,332,556	28,318,286	1.9
収 入 済 額	C	1,442,717,243	1,418,124,268	24,592,975	1.7
予 算 対 決 算	C - A	117,959,243	105,418,268	12,540,975	
執 行 率	C / A	108.9	108.0		0.9
収 入 率	C / B	93.9	94.1		△ 0.2
不 納 欠 損 額		556,171	944,598	△ 388,427	△ 41.1
収 入 未 済 額		92,377,428	88,263,690	4,113,738	4.7
過 誤 納 金 還 付 未 済 金		0	39,932	△ 39,932	皆減

上表のとおり収入済額は1,442,717千円、前年度対比24,593千円の増であり、調定額に対する収入率は93.9%、前年度対比0.2ポイントの減となっている。その内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減		
区 分		税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率	
現 年 課 税 分	個 人	調 定 額	1,241,498,259	98.8	1,214,055,520	98.7	27,442,739	0.1
		収 入 済 額	1,226,455,436		1,198,101,980		28,353,456	
	法 人	調 定 額	205,909,600	99.6	202,818,200	99.4	3,091,400	0.2
		収 入 済 額	205,138,600		201,676,200		3,462,400	
	計	調 定 額	1,447,407,859	98.9	1,416,873,720	98.8	30,534,139	0.1
		収 入 済 額	1,431,594,036		1,399,778,180		31,815,856	
滞 納 繰 越 分	個 人	調 定 額	85,968,767	12.2	88,086,755	19.4	△ 2,117,988	△ 7.2
		収 入 済 額	10,512,338		17,106,223		△ 6,593,885	
	法 人	調 定 額	2,274,216	26.9	2,372,081	52.3	△ 97,865	△ 25.4
		収 入 済 額	610,869		1,239,865		△ 628,996	
	計	調 定 額	88,242,983	12.6	90,458,836	20.3	△ 2,215,853	△ 7.7
		収 入 済 額	11,123,207		18,346,088		△ 7,222,881	
合 計	個 人	調 定 額	1,327,467,026	93.2	1,302,142,275	93.3	25,324,751	△ 0.1
		収 入 済 額	1,236,967,774		1,215,208,203		21,759,571	
	法 人	調 定 額	208,183,816	98.8	205,190,281	98.9	2,993,535	△ 0.1
		収 入 済 額	205,749,469		202,916,065		2,833,404	
	計	調 定 額	1,535,650,842	93.9	1,507,332,556	94.1	28,318,286	△ 0.2
		収 入 済 額	1,442,717,243		1,418,124,268		24,592,975	

2項. 固定資産税

(単位 円・%)

年度		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
区分					
予算現額	A	962,613,000	899,252,000	63,361,000	7.0
調定額	B	1,009,139,306	971,364,523	37,774,783	3.9
収入済額	C	989,630,464	949,614,445	40,016,019	4.2
予算対決算	C - A	27,017,464	50,362,445	△ 23,344,981	
執行率	C / A	102.8	105.6		△ 2.8
収入率	C / B	98.1	97.8		0.3
不納欠損額		2,185,140	3,266,467	△ 1,081,327	△ 33.1
収入未済額		17,323,702	18,483,611	△ 1,159,909	△ 6.3

上表のとおり収入済額は989,630千円、前年度対比40,016千円の増であり、調定額に対する収入率は98.1%、前年度対比0.3ポイントの増となっている。
その内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

年度			令和4年度		令和3年度		増減		
区分			税額	収入率	税額	収入率	税額	収入率	増減率
純 固 定 資 産 税	現年 課税 分	調定額	970,994,400	99.3	927,218,400	99.1	43,776,000	0.2	4.7
		収入済額	963,876,299		919,187,559		44,688,740		4.9
定 資 産 税	滞納 繰越 分	調定額	18,466,006	32.9	21,443,323	36.0	△ 2,977,317	△ 3.1	△ 13.9
		収入済額	6,075,265		7,724,086		△ 1,648,821		△ 21.3
計	計	調定額	989,460,406	98.0	948,661,723	97.7	40,798,683	0.3	4.3
		収入済額	969,951,564		926,911,645		43,039,919		4.6
交付金		調定額	19,678,900	100.0	22,702,800	100.0	△ 3,023,900	0.0	△ 13.3
		収入済額	19,678,900		22,702,800		△ 3,023,900		△ 13.3
合 計	現年 課税 分	調定額	990,673,300	99.3	949,921,200	99.2	40,752,100	0.1	4.3
		収入済額	983,555,199		941,890,359		41,664,840		4.4
計	滞納 繰越 分	調定額	18,466,006	32.9	21,443,323	36.0	△ 2,977,317	△ 3.1	△ 13.9
		収入済額	6,075,265		7,724,086		△ 1,648,821		△ 21.3
計	計	調定額	1,009,139,306	98.1	971,364,523	97.8	37,774,783	0.3	3.9
		収入済額	989,630,464		949,614,445		40,016,019		4.2

3項. 軽自動車税

(単位 円・%)

年度 区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	税額	収入率	税額	収入率		
予算現額 A	74,693,000		67,858,000		6,835,000	10.1
調定額 B	75,132,225		71,725,449		3,406,776	4.7
収入済額 C	74,082,638		70,816,724		3,265,914	4.6
予算対決算 C-A	△ 610,362		2,958,724		△ 3,569,086	
執行率 C/A	99.2		104.4			△ 5.2
収入率 C/B	98.6		98.7			△ 0.1
収入未済額	1,049,587		908,725		140,862	15.5

上表のとおり収入済額は74,083千円、前年度対比3,266千円の増であるが、調定額に対する収入率は98.6%であり、前年度対比0.1ポイントの減となっている。
その内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	令和4年度		令和3年度		増減			
	税額	収入率	税額	収入率	税額	収入率	増減率	
環境 性能割	調定額	5,418,000	100.0	3,877,900	100.0	1,540,100	0.0	39.7
	収入済額	5,418,000		3,877,900		1,540,100		39.7
種 別	現年課税 分	調定額	99.2	66,927,500	99.2	1,878,000	0.0	2.8
		収入済額		68,252,630		66,400,942		1,851,688
別 割	計	調定額	45.3	920,049	58.5	△ 11,324	△ 13.2	△ 1.2
		収入済額		412,008		537,882		△ 125,874
合 計	現年課税 分	調定額	98.5	67,847,549	98.7	1,866,676	△ 0.2	2.8
		収入済額		68,664,638		66,938,824		1,725,814
計	現年課税 分	調定額	99.3	70,805,400	99.3	3,418,100	0.0	4.8
		収入済額		74,223,500		70,278,842		3,391,788
計	滞納繰越 分	調定額	45.3	920,049	58.5	△ 11,324	△ 13.2	△ 1.2
		収入済額		412,008		537,882		△ 125,874
計	計	調定額	98.6	71,725,449	98.7	3,406,776	△ 0.1	4.7
		収入済額		75,132,225		70,816,724		3,265,914

4項. 市たばこ税

(単位 円・%)

年度 区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	税額	収入率	税額	収入率		
予算現額 A	288,190,000		273,174,000		15,016,000	5.5
調定額 B	308,927,660		303,714,104		5,213,556	1.7
収入済額 C	308,927,660		303,714,104		5,213,556	1.7
予算対決算 C-A	20,737,660		30,540,104		△ 9,802,444	
執行率 C/A	107.2		111.2			△ 4.0
収入率 C/B	100.0		100.0			0.0

上表のとおり収入済額は308,928千円、前年度対比5,214千円の増となり、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と同率である。

5項. 都市計画税

(単位 円・%)

区分	年度		増減額	増減率
	令和4年度	令和3年度		
予算現額 A	130,536,000	123,490,000	7,046,000	5.7
調定額 B	133,080,135	127,814,795	5,265,340	4.1
収入済額 C	130,456,240	124,884,370	5,571,870	4.5
予算対決算 C-A	△ 79,760	1,394,370	△ 1,474,130	
執行率 C / A	99.9	101.1		△ 1.2
収入率 C / B	98.0	97.7		0.3
不納欠損額	293,896	440,095	△ 146,199	△ 33.2
収入未済額	2,329,999	2,490,330	△ 160,331	△ 6.4

上表のとおり収入済額は130,456千円、前年度対比5,572千円の増となっており、調定額に対する収入率も98.0%、前年度対比0.3ポイントの増となっている。その内容は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度		増減				
	税額	収入率	税額	収入率	税額	収入率	増減率
現年課税分	調定額	99.3	130,596,500	99.1	5,670,800	0.2	4.5
	収入済額		129,639,131		123,843,691		5,795,440
滞納繰越分	調定額	32.9	2,483,635	36.0	△ 405,460	△ 3.1	△ 14.0
	収入済額		817,109		1,040,679		△ 223,570
合計	調定額	98.0	133,080,135	97.7	5,265,340	0.3	4.1
	収入済額		130,456,240		124,884,370		5,571,870

2款. 地方譲与税

(単位 円・%)

区分	年度		増減額	増減率
	令和4年度	令和3年度		
予算現額 A	140,267,000	120,951,000	19,316,000	16.0
調定額 B	139,208,111	138,574,722	633,389	0.5
収入済額 C	139,208,111	138,574,722	633,389	0.5
予算対決算 C-A	△ 1,058,889	17,623,722	△ 18,682,611	
執行率 C / A	99.2	114.6		△ 15.4
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は139,208千円、前年度対比633千円の増となり、その内容は、次頁の表のとおりである。また、予算現額に対する執行率は99.2%である。

(単位 円・%)

年度 税目別	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
特別とん譲与税	39,111	44,722	△ 5,611	△ 12.5
地方揮発油譲与税	32,450,000	34,082,000	△ 1,632,000	△ 4.8
自動車重量譲与税	97,129,000	97,448,000	△ 319,000	△ 0.3
森林環境譲与税	9,590,000	7,000,000	2,590,000	37.0
合計	139,208,111	138,574,722	633,389	0.5

3款. 利子割交付金

(単位 円・%)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額 A	2,255,000	2,660,000	△ 405,000	△ 15.2
調定額 B	1,239,000	1,991,000	△ 752,000	△ 37.8
収入済額 C	1,239,000	1,991,000	△ 752,000	△ 37.8
予算対決算 C - A	△ 1,016,000	△ 669,000	△ 347,000	
執行率 C / A	54.9	74.8		△ 19.9
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は1,239千円、前年度対比347千円の減となっている。
また、予算現額に対する執行率は54.9%である。

4款. 配当割交付金

(単位 円・%)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額 A	7,005,000	7,087,000	△ 82,000	△ 1.2
調定額 B	9,046,000	10,134,000	△ 1,088,000	△ 10.7
収入済額 C	9,046,000	10,134,000	△ 1,088,000	△ 10.7
予算対決算 C - A	2,041,000	3,047,000	△ 1,006,000	
執行率 C / A	129.1	143.0		△ 13.9
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は9,046千円、前年度対比1,088千円の減となっている。
また、予算現額に対する執行率は129.1%である。

5 款. 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

年度 区分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
予算現額 A	6,287,000	6,400,000	△ 113,000	△ 1.8
調定額 B	7,298,000	12,313,000	△ 5,015,000	△ 40.7
収入済額 C	7,298,000	12,313,000	△ 5,015,000	△ 40.7
予算対決算 C - A	1,011,000	5,913,000	△ 4,902,000	
執行率 C / A	116.1	192.4		△ 76.3
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は7,298千円、前年度対比5,015千円の減となっている。
また、予算現額に対する執行率は116.1%である。

6 款. 法人事業税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
予算現額 A	19,404,000	14,190,000	5,214,000	36.7
調定額 B	48,903,000	37,856,000	11,047,000	29.2
収入済額 C	48,903,000	37,856,000	11,047,000	29.2
予算対決算 C - A	29,499,000	23,666,000	5,833,000	
執行率 C / A	252.0	266.8		△ 14.8
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は48,903千円、前年度対比11,047千円の増となっている。
また、予算現額に対する執行率は252.0%である。

7 款. 地方消費税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
予算現額 A	614,313,000	603,756,000	10,557,000	1.7
調定額 B	686,607,000	685,420,000	1,187,000	0.2
収入済額 C	686,607,000	685,420,000	1,187,000	0.2
予算対決算 C - A	72,294,000	81,664,000	△ 9,370,000	
執行率 C / A	111.8	113.5		△ 1.7
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は686,607千円、前年度対比1,187千円の増となっている。
また、予算現額に対する執行率は111.8%である。

8 款. ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
予算現額 A	759,000	709,000	50,000	7.1
調定額 B	715,064	779,744	△ 64,680	△ 8.3
収入済額 C	715,064	779,744	△ 64,680	△ 8.3
予算対決算 C - A	△ 43,936	70,744	△ 114,680	
執行率 C / A	94.2	110.0		△ 15.8
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は715千円、前年度対比65千円の減となっている。
また、予算現額に対する執行率は94.2%である。

9 款. 環境性能割交付金

(単位 円・%)

年度 区分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
予算現額 A	10,201,000	8,970,000	1,231,000	13.7
調定額 B	11,714,000	9,166,000	2,548,000	27.8
収入済額 C	11,714,000	9,166,000	2,548,000	27.8
予算対決算 C - A	1,513,000	196,000	1,317,000	
執行率 C / A	114.8	102.2		12.6
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は11,714千円、前年度対比2,548千円の増となっている。
また、予算現額に対する執行率は114.8%である。

10 款. 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円・%)

年度 区分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
予算現額 A	11,203,000	10,241,000	962,000	9.4
調定額 B	19,024,000	14,207,000	4,817,000	33.9
収入済額 C	19,024,000	14,207,000	4,817,000	33.9
予算対決算 C - A	7,821,000	3,966,000	3,855,000	
執行率 C / A	169.8	138.7		31.1
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は19,024千円、前年度対比4,817千円の増となっている。
また、予算現額に対する執行率は169.8%である。

1 1 款. 地方特例交付金

(単位 円・%)

年度 区分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
予算現額 A	14,478,000	73,789,000	△ 59,311,000	△ 80.4
調定額 B	12,491,000	64,014,000	△ 51,523,000	△ 80.5
収入済額 C	12,491,000	64,014,000	△ 51,523,000	△ 80.5
予算対決算 C - A	△ 1,987,000	△ 9,775,000	7,788,000	
執行率 C / A	86.3	86.8		△ 0.5
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は 12,491 千円、前年度対比 51,523 千円の減となっている。
また、予算現額に対する執行率は 86.3% である。

1 2 款. 地方交付税

(単位 円・%)

年度 区分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
予算現額 A	6,508,751,000	6,653,905,000	△ 145,154,000	△ 2.2
調定額 B	6,482,961,000	6,879,005,000	△ 396,044,000	△ 5.8
収入済額 C	6,482,961,000	6,879,005,000	△ 396,044,000	△ 5.8
予算対決算 C - A	△ 25,790,000	225,100,000	△ 250,890,000	
執行率 C / A	99.6	103.4		△ 3.8
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は 6,482,961 千円、前年度対比 396,044 千円の減とな
っており、その内訳については、下表のとおりである。
また、予算現額に対する執行率は 99.6% である。

(単位 円・%)

年度 区分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
普通交付税	5,508,751,000	5,653,905,000	△ 145,154,000	△ 2.6
特別交付税	974,210,000	1,225,100,000	△ 250,890,000	△ 20.5
合計	6,482,961,000	6,879,005,000	△ 396,044,000	△ 5.8

1 3 款. 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

年度 区分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
予算現額 A	2,165,000	2,086,000	79,000	3.8
調定額 B	1,787,000	2,198,000	△ 411,000	△ 18.7
収入済額 C	1,787,000	2,198,000	△ 411,000	△ 18.7
予算対決算 C - A	△ 378,000	112,000	△ 490,000	
執行率 C / A	82.5	105.4		△ 22.9
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は 1,787 千円、前年度対比 411 千円の減となっている。
また、予算現額に対する執行率は 82.5% である。

1 4 款. 分担金及び負担金

(単位 円・%)

年度 区分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
予算現額 A	200,733,000	191,500,000	9,233,000	4.8
調定額 B	208,887,106	203,340,047	5,547,059	2.7
収入済額 C	184,515,199	178,414,981	6,100,218	3.4
予算対決算 C - A	△ 16,217,801	△ 13,085,019	△ 3,132,782	
執行率 C / A	91.9	93.2		△ 1.3
収入率 C / B	88.3	87.7		0.6
不納欠損額	0	0	0	-
収入未済額	24,371,907	24,925,066	△ 553,159	△ 2.2

上表のとおり収入済額は184,515千円、前年度対比6,100千円の増となっている。
また、予算現額に対する執行率は91.9%である。
次に、調定額に対する収入率は88.3%であり、収入未済額の様子は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 科目	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	左の内訳	
						現年度	過年度
児童福祉費負担金	37,476,746	15,215,339	40.6	0	22,261,407	37,300	22,224,107
知的障がい者福祉費負担金	2,054,700	0	0.0	0	2,054,700	0	2,054,700
老人保護費負担金	28,224,529	28,176,729	99.8	0	47,800	47,800	0
身体障がい者福祉費負担金	8,000	0	0.0	0	8,000	0	8,000

1 5 款. 使用料及び手数料

(単位 円・%)

年度 区分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
予算現額 A	411,861,000	412,802,000	△ 941,000	△ 0.2
調定額 B	430,971,919	439,361,477	△ 8,389,558	△ 1.9
収入済額 C	391,429,509	394,797,999	△ 3,368,490	△ 0.9
予算対決算 C - A	△ 20,431,491	△ 18,004,001	△ 2,427,490	
執行率 C / A	95.0	95.6		△ 0.6
収入率 C / B	90.8	89.9		0.9
不納欠損額	6,367,276	6,764,800	△ 397,524	△ 5.9
収入未済額	33,175,134	37,798,678	△ 4,623,544	△ 12.2
還付未済額	3,700	0	3,700	皆増

上表のとおり収入済額は391,430千円、前年度対比3,368千円の減となっている。
また、予算現額に対する執行率は95.0%である。
次に、調定額に対する収入率は90.8%であり、収入未済額の様子は、次頁の表のとおりである。

(単位 円・%)

科目	区分	調定額	収入済額	収入率	不 欠 損 額	納 入 未 済 額	左の内の	
							現年度	過年度
庁舎使用料		527,984	189,940	36.0	0	338,044	338,044	0
墓地使用料		7,405,728	5,662,695	76.5	0	1,743,033	246,000	1,497,033
住宅使用料		235,280,835	200,177,155	85.1	5,908,376	29,195,304	5,216,230	23,979,074
市営住宅駐車場使用料		11,655,124	9,374,471	80.4	458,300	1,822,353	379,890	1,442,463
督促手数料		77,900	900	1.2	600	76,400	0	76,400

16款. 国庫支出金

(単位 円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	A	2,881,664,000	3,025,840,458	△ 144,176,458	△ 4.8
調定額	B	2,800,742,250	2,896,962,345	△ 96,220,095	△ 3.3
収入済額	C	2,781,222,250	2,705,248,345	75,973,905	2.8
予算対決算	C - A	△ 100,441,750	△ 320,592,113	220,150,363	
執行率	C / A	96.5	89.4		7.1
収入率	C / B	99.3	93.4		5.9
収入未済額		19,520,000	191,714,000	△ 172,194,000	△ 89.8

上表のとおり収入済額は2,781,223千円、前年度対比75,975千円の増となっている。

また、予算現額に対する執行率は96.5%である。

次に、調定額に対する収入率は99.3%であり、19,520千円の収入未済額が生じている。これは、全て繰越明許費に充当する財源であり、翌年度に収入されるものである。

17款. 道支出金

(単位 円・%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額	A	1,434,414,000	2,872,095,000	△ 1,437,681,000	△ 50.1
調定額	B	1,366,046,420	2,782,076,194	△ 1,416,029,774	△ 50.9
収入済額	C	1,328,528,420	2,531,565,194	△ 1,203,036,774	△ 47.5
予算対決算	C - A	△ 105,885,580	△ 340,529,806	234,644,226	
執行率	C / A	92.6	88.1		4.5
収入率	C / B	97.3	91.0		6.3
収入未済額		37,518,000	250,511,000	△ 212,993,000	△ 85.0

上表のとおり収入済額は1,328,528千円、前年度対比1,203,037千円の減となっている。

また、予算現額に対する執行率は92.6%である。

次に、調定額に対する収入率は97.3%であり、37,518千円の収入未済額が生じている。これは、全て繰越明許費に充当する財源であり、翌年度に収入されるものである。

18款. 財産収入

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額 A	76,207,000	83,264,000	△ 7,057,000	△ 8.5
調定額 B	134,385,817	130,254,373	4,131,444	3.2
収入済額 C	81,042,480	76,268,589	4,773,891	6.3
予算対決算 C - A	4,835,480	△ 6,995,411	11,830,891	
執行率 C / A	106.3	91.6		14.7
収入率 C / B	60.3	58.6		1.7
収入未済額	53,343,337	53,985,784	△ 642,447	△ 1.2

上表のとおり収入済額は81,042千円、前年度対比4,773千円の増となっている。
 また、予算現額に対する執行率は106.3%である。
 次に、調定額に対する収入率は60.3%であり、収入未済額の状況は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 科 目	調定額	収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額	左 の 内 訳	
						現 年 度	過 年 度
土地貸付収入	75,116,203	26,998,343	35.9	0	48,117,860	820,810	47,297,050
建物貸付収入	11,745,932	11,633,932	99.0	0	112,000	0	112,000
物品貸付収入	26,478,077	23,317,800	88.1	0	3,160,277	0	3,160,277
建物売却収入	1,953,200	0	0.0	0	1,953,200	0	1,953,200

19款. 寄附金

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
予算現額 A	17,612,793,000	14,606,853,000	3,005,940,000	20.6
調定額 B	17,612,782,239	14,606,829,452	3,005,952,787	20.6
収入済額 C	17,612,782,239	14,606,829,452	3,005,952,787	20.6
予算対決算 C - A	△ 10,761	△ 23,548	12,787	
執行率 C / A	100.0	100.0		0.0
収入率 C / B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は17,612,782千円、前年度対比3,005,953千円の増となっている。
 また、予算現額に対する執行率及び調定額に対する収入率は、ともに100.0%である。

20款. 繰 入 金

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	13,783,765,000	11,811,330,000	1,972,435,000	16.7
調定額 B	13,362,374,813	11,372,647,514	1,989,727,299	17.5
収入済額 C	13,348,605,813	11,361,932,514	1,986,673,299	17.5
予算対決算 C-A	△ 435,159,187	△ 449,397,486	14,238,299	
執行率 C/A	96.8	96.2		0.6
収入率 C/B	99.9	99.9		0.0
収入未済額	13,769,000	10,715,000	3,054,000	28.5

上表のとおり収入済額は13,348,606千円、予算現額に対する執行率は96.8%である。
また、前年度対比1,986,674千円の増となっており、ふるさと応援屋内遊戯設備整備等基金368,348千円の減となったものの、ふるさと応援基金1,999,786千円や公共施設等維持補修基金264,900千円などの増によるものである。

21款. 繰 越 金

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	1,114,646,125	868,256,387	246,389,738	28.4
調定額 B	1,114,646,753	868,256,600	246,390,153	28.4
収入済額 C	1,114,646,753	868,256,600	246,390,153	28.4
予算対決算 C-A	628	213	415	
執行率 C/A	100.0	100.0		0.0
収入率 C/B	100.0	100.0		0.0

上表のとおり収入済額は1,114,647千円、前年度対比246,390千円の増となっている。
また、予算現額に対する執行率及び調定額に対する収入率は、ともに100.0%である。

22款. 諸 収 入

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	505,623,000	423,431,542	82,191,458	19.4
調定額 B	563,142,991	452,722,781	110,420,210	24.4
収入済額 C	521,820,236	419,655,003	102,165,233	24.3
予算対決算 C-A	16,197,236	△ 3,776,539	19,973,775	
執行率 C/A	103.2	99.1		4.1
収入率 C/B	92.7	92.7		0.0
収入未済額	41,322,755	33,067,778	8,254,977	25.0

上表のとおり収入済額は521,820千円、予算現額に対する執行率は103.2%である。
また、前年度対比102,165千円の増となっており、北隣協貸付金元利収入13,268千円の減となったものの、受託事業収入13,834千円、雑入100,129千円などの増によるものである。
なお、調定額に対する収入率は92.7%であり、収入未済額の状況は次頁の表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 科 目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 欠 損 額	納 入 未 済 額	左 の 内 訳	
						現 年 度	過 年 度
奨学資金貸付金元利収入	4,397,400	1,155,400	26.3	0	3,242,000	196,000	3,046,000
アイヌ住宅新築資金等貸付金元利収入	22,626,252	4,393,333	19.4	0	18,232,919	749,348	17,483,571
医師、医療従事者等修学資金貸付金元利収入	12,320,000	11,990,000	97.3	0	330,000	0	330,000
幼稚園教諭等修学資金貸付金元利収入	2,400,000	1,375,000	57.3	0	1,025,000	1,025,000	0
だ捕抑留漁船員留守家族等生活資金貸付金元利収入	82,000	0	0.0	0	82,000	0	82,000
生活保護費返還金	20,982,006	4,046,133	19.3	0	16,935,873	8,281,650	8,654,223
雑 入	279,082,022	277,607,059	99.5	0	1,474,963	0	1,474,963

23款. 市 債

(単位 円・%)

年 度 区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
予算現額 A	1,265,145,000	2,347,237,000	△ 1,082,092,000	△ 46.1
調定額 B	1,228,945,000	2,083,837,000	△ 854,892,000	△ 41.0
収入済額 C	1,228,945,000	2,043,637,000	△ 814,692,000	△ 39.9
予算対決算 C - A	△ 36,200,000	△ 303,600,000	267,400,000	
執行率 C / A	97.1	87.1		10.0
収入率 C / B	100.0	98.1		1.9
収入未済額	0	40,200,000	△ 40,200,000	皆減

上表のとおり収入済額は1,228,945千円、前年度対比814,692千円の減となっている。

また、予算現額に対する執行率は97.1%、調定額に対する収納率は100%である。

イ. 不納欠損額について

不納欠損額は下表のとおり9,402千円、前年度対比2,014千円17.6%の減となっているが、その主な要因は、市税の3,035千円が全体の32.4%であり、地方税法の規定に基づき滞納処分の執行を停止したもののうち、その期間が3年間継続したものや、即時により納入義務を消滅したもので、いずれも事業不振、生活困窮、居所不明などによるものである。

これら不納欠損処分については、所定の手続きにより適正に処理されていた。

しかし、不納欠損処分については、負担の公平性を欠くものとならないよう、より一層の的確な実態把握に基づき対処するよう特に望むものである。

(単位 円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 税	3,035,207	32.4	4,651,160	40.8	△ 1,615,953	△ 34.7
市 民 税	556,171	5.9	944,598	8.3	△ 388,427	△ 41.1
固 定 資 産 税	2,185,140	23.2	3,266,467	28.6	△ 1,081,327	△ 33.1
都 市 計 画 税	293,896	3.1	440,095	3.9	△ 146,199	△ 33.2
使用料及び手数料	6,367,276	67.6	6,764,800	59.2	△ 397,524	△ 5.9
住 宅 使 用 料	5,908,376	62.8	6,384,300	55.9	△ 475,924	△ 7.5
市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	458,300	4.9	380,100	3.3	78,200	20.6
督 促 手 数 料	600	0.0	400	0.0	200	50.0
合 計	9,402,483	100.0	11,415,960	100.0	△ 2,013,477	△ 17.6

ウ. 収入未済額について

収入未済額は次頁の表のとおり336,101千円、前年度対比416,963千円55.4%の減となっており、その主な内容は、使用料及び手数料4,624千円、国庫支出金172,194千円、道支出金212,993千円、市債40,200千円などの減によるものである。

収入未済額のうち、国庫支出金、道支出金、繰入金等70,807千円は、翌年度に繰越した繰越明許費に充当する財源であり、この要因を控除した収入未済額の総額は265,294千円となり、同じく控除した前年度の収入未済額と比較すると、5,370千円2.1%の増となっている。

また、繰越明許費充当財源を控除した収入未済額に対して、自主財源が占める割合は、市税が42.6%、次いで財産収入が20.1%となっている。

依然として市中経済が低迷するなか、市税や財産収入などの自主財源は、昨年度より未収額が改善傾向にあるものの、分担金及び負担金のうち児童福祉費負担金(保育料)、使用料及び手数料のうち住宅使用料、財産収入のうち土地貸付収入については、多額の収入未済額が生じていることから、引き続き収納努力を望むものである。

(単位 円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
市 税	113,080,716	33.6	110,146,356	14.6	2,934,360	2.7
市 民 税	92,377,428	27.5	88,263,690	11.7	4,113,738	4.7
固 定 資 産 税	17,323,702	5.2	18,483,611	2.5	△ 1,159,909	△ 6.3
都 市 計 画 税	1,049,587	0.3	2,490,330	0.3	△ 1,440,743	△ 57.9
軽 自 動 車 税	2,329,999	0.7	908,725	0.1	1,421,274	156.4
分 担 金 及 び 負 担 金	24,371,907	7.3	24,925,066	3.3	△ 553,159	△ 2.2
児 童 福 祉 費 負 担 金	22,261,407	6.6	22,862,366	3.0	△ 600,959	△ 2.6
知的障がい者福祉費負担金	2,054,700	0.6	2,054,700	0.3	0	0.0
身体障がい者福祉費負担金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
老人保護費負担金	47,800	0.0	0	0.0	47,800	皆増
使 用 料 及 び 手 数 料	33,175,134	9.9	37,798,678	5.0	△ 4,623,544	△ 12.2
庁 舎 使 用 料	338,044	0.1	0	0.0	338,044	皆増
墓 地 使 用 料	1,743,033	0.5	1,699,728	0.2	43,305	2.5
住 宅 使 用 料	29,195,304	8.7	33,928,721	4.5	△ 4,733,417	△ 14.0
市営住宅駐車場使用料	1,822,353	0.5	2,089,429	0.3	△ 267,076	△ 12.8
督 促 手 数 料	76,400	0.0	80,800	0.0	△ 4,400	△ 5.4
国 庫 支 出 金	19,520,000	5.8	191,714,000	25.5	△ 172,194,000	△ 89.8
社会保障・税番号制度対応補助金	4,570,000	1.4	2,112,000	0.3	2,458,000	116.4
子育て世帯への臨時特別給付事業費補助金	0	0.0	1,200,000	0.2	△ 1,200,000	皆減
住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費補助金	0	0.0	85,112,000	11.3	△ 85,112,000	皆減
保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費補助金	0	0.0	7,264,000	1.0	△ 7,264,000	皆減
出産・子育て応援交付金	4,522,000	1.3	0	0.0	4,522,000	皆増
ワクチン接種体制確保事業費補助金	0	0.0	28,734,000	3.8	△ 28,734,000	皆減
疾病予防対策事業費等補助金	0	0.0	28,276,000	3.8	△ 28,276,000	皆減
社会資本整備総合交付金	3,903,000	1.1	32,041,000	4.2	△ 28,138,000	△ 87.8
学校保健特別対策事業費補助金	6,525,000	1.9	6,975,000	0.9	△ 450,000	△ 6.5
道 支 出 金	37,518,000	11.2	250,511,000	33.3	△ 212,993,000	△ 85.0
財 産 収 入	53,343,337	15.9	53,985,784	7.2	△ 642,447	△ 1.2
土 地 貸 付 収 入	48,117,860	14.3	48,760,307	6.5	△ 642,447	△ 1.3
建 物 貸 付 収 入	112,000	0.0	112,000	0.0	0	0.0
物 品 貸 付 収 入	3,160,277	0.9	3,160,277	0.4	0	0.0
建 物 売 払 収 入	1,953,200	0.6	1,953,200	0.3	0	0.0
繰 入 金	13,769,000	4.1	10,715,000	1.4	3,054,000	28.5
諸 収 入	41,322,755	12.3	33,067,778	4.4	8,254,977	25.0
奨学資金貸付金元利収入	3,242,000	1.0	3,171,000	0.4	71,000	2.2
アイヌ住宅新築資金等貸付金元利収入	18,232,919	5.4	17,802,714	2.4	430,205	2.4
医師、医療技術者等奨学資金貸付金元利収入	330,000	0.1	780,000	0.1	△ 450,000	△ 57.7
幼稚園教諭等奨学資金貸付金元利収入	1,025,000	0.3	0	0.0	1,025,000	皆増
だ捕抑留漁船員留守家族等生活資金貸付金元利収入	82,000	0.0	82,000	0.0	0	0.0
生活保護費返還金	16,935,873	5.0	9,623,781	1.3	7,312,092	76.0
雑 入	1,474,963	0.4	1,608,283	0.2	△ 133,320	△ 8.3
市 債	0	0.0	40,200,000	5.3	△ 40,200,000	皆減
土 木 債	0	0.0	40,200,000	5.3	△ 40,200,000	皆減
合 計	336,100,849	100.0	753,063,662	100.0	△ 416,962,813	△ 55.4

(注) 内訳は主要なものについて記載した。

(4) 歳 出

令和4年度の歳出決算状況は下表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 円・%)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	A	49,404,729,125	46,823,833,387	2,580,895,738	5.5
決 算 額	B	47,986,024,217	44,794,771,301	3,191,252,916	7.1
執 行 率	B / A	97.1	95.7		1.4
翌 年 度 繰 越 額	C	82,368,000	493,887,125	△ 411,519,125	△ 83.3
不 用 額	A - B - C	1,336,336,908	1,535,174,961	△ 198,838,053	△ 13.0

歳出決算総額における人件費と物件費、その他の経費の構成は下表のとおりである。
また、前年度と比較して人件費の割合が0.5ポイントの減となり、物件費、その他の経費の割合が0.5ポイントの増となっている。

(単位 円・%)

区 分	人 件 費	物 件 費 そ の 他 の 経 費	合 計	経 費 の 割 合	
				人 件 費	物 件 費 其 の 他 の 経 費
年 度					
令 和 4 年 度	3,639,523,391	44,346,500,826	47,986,024,217	7.6	92.4
令 和 3 年 度	3,629,258,297	41,165,513,004	44,794,771,301	8.1	91.9
増 減	10,265,094	3,180,987,822	3,191,252,916	△ 0.5	0.5

(注) 上表の人件費は付表4の1節から6節までの合計額による。

歳出節別からみた内容は付表4のとおりであり、前年度と比較して増減の主なものは下表のとおりである。

(単位 円)

節 別	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減
1. 報 酬		278,047,070	274,602,242	3,444,828
2. 給 料		1,601,063,331	1,565,297,326	35,766,005
3. 職 員 手 当 等		919,383,555	909,768,085	9,615,470
4. 共 済 費		841,029,435	879,590,644	△ 38,561,209
10. 需 用 費		865,199,380	798,975,802	66,223,578
12. 委 託 料		2,236,584,841	2,129,056,706	107,528,135
13. 使用料及び賃借料		323,504,408	329,345,951	△ 5,841,543
14. 工 事 請 負 費		2,215,563,323	2,860,065,519	△ 644,502,196
18. 負担金補助及び交付金		4,606,419,644	5,785,003,138	△ 1,178,583,494
19. 扶 助 費		1,906,445,309	1,898,027,165	8,418,144
20. 貸 付 金		225,464,740	240,288,000	△ 14,823,260
22. 償還金利息及び割引料		2,128,263,795	2,013,070,607	115,193,188
24. 積 立 金		18,887,228,947	15,661,846,938	3,225,382,009
27. 繰 出 金		788,633,703	878,906,426	△ 90,272,723

また、付表1(2)に示すとおり、歳出決算総額53,781,443千円のうち、他(特別)会計への繰出金は788,071千円であり、差引純歳出額は52,993,372千円となっている。

なお、他(特別)会計への繰出金は、前年度808,386千円と比較して20,315千円の減となっている。

ア. 補正予算について

令和4年度の補正状況は下表のとおりで、当初予算21,045,000千円に対する補正額は27,865,842千円、補正率は132.4%である。

これを前年度(補正額24,349,620千円・補正率116.9%)と比較すると、補正額は3,516,222千円増加し、補正率は14.4ポイント上回っている。

補 正 状 況 調 査

(単位 円・%)

款 別	区 分	当 初 予 算 額	補 正 額	補 正 率
1.	議 会 費	128,647,000	△ 995,000	△ 0.8
2.	総 務 費	3,578,650,000	27,147,360,000	758.6
3.	民 生 費	4,098,241,000	427,941,000	10.4
4.	衛 生 費	3,284,206,000	410,417,000	12.5
5.	労 働 費	19,057,000	0	0.0
6.	農 林 水 産 業 費	903,970,000	85,055,000	9.4
7.	商 工 費	384,511,000	29,964,000	7.8
8.	土 木 費	1,203,256,000	62,823,000	5.2
9.	消 防 費	162,543,000	3,250,000	2.0
10.	教 育 費	1,878,407,000	△ 280,451,000	△ 14.9
11.	公 債 費	1,956,860,000	2,182,000	0.1
12.	諸 支 出 金	115,500,000	0	0.0
13.	職 員 費	3,311,142,000	△ 41,704,000	△ 1.3
14.	災 害 復 旧 費	10,000	0	0.0
15.	予 備 費	20,000,000	20,000,000	100.0
合	計	21,045,000,000	27,865,842,000	132.4

イ. 不用額について

本年度の不用額は1,336,337千円(前年度不用額1,535,175千円)、予算現額49,404,729千円に対する割合は2.7%(前年度3.3%)である。

この不用額の主な款別内訳は次のとおりである。

2款. 総 務 費	143,281千円	7款. 商 工 費	18,520千円
3款. 民 生 費	487,850千円	8款. 土 木 費	70,297千円
4款. 衛 生 費	359,821千円	10款. 教 育 費	101,007千円
6款. 農 林 水 産 業 費	81,637千円	13款. 職 員 費	16,242千円

予算編成にあたっては、適正な見積りに配慮するとともに、予算執行にあたっては、事務事業それぞれの目的に従い効果的に実施されるよう十分留意されたい。

ウ. 款別執行状況について

1 款. 議 会 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	127,652,000	119,598,831	8,053,169	93.7
令 和 3 年 度	124,811,000	120,587,485	4,223,515	96.6
増 減	2,841,000	△ 988,654	3,829,654	△ 2.9

上表のとおり予算現額に対する執行率は93.7%、8,053千円の不用額を生じている。

2 款. 総 務 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	30,731,482,000	30,583,631,087	4,570,000	143,280,913	99.5
令 和 3 年 度	25,274,519,324	25,034,396,379	2,112,000	238,010,945	99.0
増 減	5,456,962,676	5,549,234,708	2,458,000	△ 94,730,032	0.5

上表のとおり予算現額に対する執行率は99.5%、4,570千円を翌年度に繰越し、143,281千円の不用額を生じている。

項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 管 理 費	30,597,624,000	30,468,458,787	0	129,165,213	99.6
徴 税 費	65,097,000	56,950,723	0	8,146,277	87.5
戸籍住民基本台帳費	11,281,000	5,734,517	4,570,000	976,483	50.8
選 挙 費	51,968,000	48,010,912	0	3,957,088	92.4
統 計 調 査 費	857,000	608,102	0	248,898	71.0
監 査 委 員 費	4,655,000	3,868,046	0	786,954	83.1

3款. 民 生 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	4,622,919,000	4,118,284,642	16,784,000	487,850,358	89.1
令 和 3 年 度	4,936,928,000	4,480,038,766	92,949,000	363,940,234	90.7
増 減	△ 314,009,000	△ 361,754,124	△ 76,165,000	123,910,124	△ 1.6

上表のとおり予算現額に対する執行率は89.1%、16,784千円を翌年度に繰越し、487,850千円の不用額を生じている。

項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
社 会 福 祉 費	2,586,652,000	2,343,243,793	10,000,000	233,408,207	90.6
児 童 福 祉 費	1,268,382,000	1,066,034,568	6,784,000	195,563,432	84.0
生 活 保 護 費	767,885,000	709,006,281	0	58,878,719	92.3

4款. 衛 生 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	3,747,795,797	3,387,974,626	0	359,821,171	90.4
令 和 3 年 度	3,603,021,387	3,302,361,087	53,172,797	247,487,503	91.7
増 減	144,774,410	85,613,539	△ 53,172,797	112,333,668	△ 1.3

上表のとおり予算現額に対する執行率は90.4%、359,821千円の不用額を生じている。

項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
保 健 衛 生 費	2,611,459,797	2,271,682,393	0	339,777,404	87.0
清 掃 費	1,136,336,000	1,116,292,233	0	20,043,767	98.2

5款. 労働費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		19,057,000	15,305,085	0	3,751,915	80.3
令和3年度		17,905,000	15,586,652	0	2,318,348	87.1
増減		1,152,000	△ 281,567	0	1,433,567	△ 6.8

上表のとおり予算現額に対する執行率は80.3%、3,752千円の不用額を生じている。

6款. 農林水産業費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		1,243,982,200	1,122,187,766	40,157,000	81,637,434	90.2
令和3年度		2,450,680,000	2,087,506,106	254,251,000	108,922,894	85.2
増減		△ 1,206,697,800	△ 965,318,340	△ 214,094,000	△ 27,285,460	5.0

上表のとおり予算現額に対する執行率は90.2%、40,157千円を翌年度に繰越し、81,637千円の不用額を生じている。

項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費		426,693,000	398,840,375	0	27,852,625	93.5
林業費		23,679,000	23,038,636	0	640,364	97.3
自然保護費		70,674,000	67,562,800	0	3,111,200	95.6
水産業費		722,936,200	632,745,955	40,157,000	50,033,245	87.5

7款. 商工費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		414,887,050	396,366,961	0	18,520,089	95.5
令和3年度		596,848,000	472,119,457	0	124,728,543	79.1
増減		△ 181,960,950	△ 75,752,496	0	△ 106,208,454	16.4

上表のとおり予算現額に対する執行率は95.5%、18,520千円の不用額を生じている。

8款. 土 木 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,339,044,000	1,260,940,366	7,807,000	70,296,634	94.2
令和3年度	1,811,603,000	1,570,372,186	72,965,000	168,265,814	86.7
増 減	△ 472,559,000	△ 309,431,820	△ 65,158,000	△ 97,969,180	7.5

上表のとおり予算現額に対する執行率は94.2%、7,807千円を翌年度に繰越し、70,297千円の不用額を生じている。

項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	66,779,000	62,310,421	0	4,468,579	93.3
道路橋りょう費	468,254,000	427,408,493	0	40,845,507	91.3
河川費	21,405,000	21,184,047	0	220,953	99.0
都市計画費	348,870,000	328,019,620	7,807,000	13,043,380	94.0
住宅費	161,530,000	159,267,460	0	2,262,540	98.6
港湾費	272,206,000	262,750,325	0	9,455,675	96.5

9款. 消 防 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	165,931,700	149,817,553	0	16,114,147	90.3
令和3年度	387,345,876	371,518,956	0	15,826,920	95.9
増 減	△ 221,414,176	△ 221,701,403	0	287,227	△ 5.6

上表のとおり予算現額に対する執行率は90.3%、16,114千円の不用額を生じている。

10款. 教 育 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,614,042,200	1,499,985,199	13,050,000	101,007,001	92.9
令和3年度	2,238,217,700	2,035,607,334	13,950,000	188,660,366	90.9
増 減	△ 624,175,500	△ 535,622,135	△ 900,000	△ 87,653,365	2.0

前表のとおり予算現額に対する執行率は92.9%、13,050千円を翌年度に繰越し、101,007千円の不用額を生じている。
 項別決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
教育総務費	187,602,000	169,791,383	0	17,810,617	90.5
小学校費	284,454,000	259,942,155	7,650,000	16,861,845	91.4
中学校費	161,646,000	141,093,603	5,400,000	15,152,397	87.3
社会教育費	748,071,200	720,355,663	0	27,715,537	96.3
保健体育費	232,269,000	208,802,395	0	23,466,605	89.9

11款. 公 債 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	1,959,042,000	1,956,684,075	2,357,925	99.9
令和3年度	1,948,643,000	1,938,037,955	10,605,045	99.5
増 減	10,399,000	18,646,120	△ 8,247,120	0.4

上表のとおり予算現額に対する執行率は99.9%、2,358千円の不用額を生じている。
 決算内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
長期債元金	1,903,044,143	1,876,223,968	26,820,175	1.4
長期債利子	53,521,987	61,813,987	△ 8,292,000	△ 13.4
一時借入金利子	0	0	0	—
起債前借利子	117,945	0	117,945	皆増
合 計	1,956,684,075	1,938,037,955	18,646,120	1.0

- (ア) 一時借入金の借入限度額3,500,000千円に対し、執行はなかった。
 (イ) 令和4年度末市債現在高は、15,718,650千円、前年度(16,392,749千円)と比較すると、674,099千円4.1%の減である。
 (ウ) 過去3ケ年の市債現在高は、次頁の表のとおりである。

市債現在高状況表

(単位 千円)

区分	年度	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高
1. 普通債		4,537,003	4,258,766	4,285,177
(1) 総務債		599,924	115,259	14,483
(2) 民生債		1,668	2,450	3,232
(3) 衛生債		151,957	143,168	99,658
(4) 農林水産債		12,800	8,500	4,300
(5) 土木債		562,309	591,745	631,437
(6) 公営住宅債		2,250,559	2,361,111	2,486,955
(7) 教育債		851,743	873,560	823,979
(8) その他		106,043	162,973	221,133
2. 災害復旧債		5,113	6,814	8,513
(1) 土木債		5,113	6,814	8,513
(2) その他		0	0	0
3. その他債		11,176,534	12,127,169	11,931,646
(1) 辺地債		0	0	0
(2) 過疎債		5,533,301	5,792,964	5,134,465
(3) 特別地方債		0	0	0
(4) 枠外債		0	0	0
(5) 調整債		0	0	0
(6) 減収補てん債		41,856	41,856	41,856
(7) 減税補てん債		22,143	34,931	50,923
(8) 財源対策債等		27,869	40,380	88,548
(9) 臨時税収補てん債		0	0	0
(10) 臨時財政対策債		4,868,329	5,245,786	5,330,478
(11) 減税補てん債借換債		0	0	0
(12) 借換債		681,212	967,612	1,279,696
(13) 地域再生債		1,824	3,640	5,680
合計		15,718,650	16,392,749	16,225,336

12款. 諸 支 出 金

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和4年度	115,500,000	115,500,000	0	100.0
令和3年度	116,000,000	116,000,000	0	100.0
増 減	△ 500,000	△ 500,000	0	0.0

上表のとおり支出済額は前年度対比500千円の減となっているが、目別内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

目別 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
土地開発公社貸付金	115,500,000	116,000,000	△ 500,000	△ 0.4

13款. 職 員 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	3,273,925,328	3,257,683,326	0	16,242,002	99.5
令和3年度	3,298,762,000	3,249,705,588	4,487,328	44,569,084	98.5
増 減	△ 24,836,672	7,977,738	△ 4,487,328	△ 28,327,082	1.0

上表のとおり予算現額に対する執行率は99.5%、16,242千円の不用額を生じている。また、支出済額は前年度対比7,978千円の増となっているが、節別内容は下表のとおりである。

(単位 円・%)

節別 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
給 料	1,601,063,331	1,565,297,326	35,766,005	2.3
職 員 手 当 等	861,680,672	853,775,428	7,905,244	0.9
共 済 費	794,939,323	830,632,834	△ 35,693,511	△ 4.3

(ア) 一般会計職員数

(単位 人)

区 分	特 別 職	一 般 職	計
令和3年度末職員数	3	324	327
令和4年度中増減数	0	7	7
令和4年度末職員数	3	331	334

(イ) 職員費決算年度別比較

(単位 円・%)

節別(細節)	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成率	決算額	構成率		
給料	1,601,063,331	49.1	1,565,297,326	48.2	35,766,005	2.3
職員手当等	861,680,672	26.5	853,775,428	26.3	7,905,244	0.9
内						
扶養手当	36,696,500	1.1	36,752,500	1.1	△56,000	△0.2
期末手当	336,106,716	10.3	364,230,101	11.2	△28,123,385	△7.7
勤勉手当	225,598,570	6.9	214,900,693	6.6	10,697,877	5.0
寒冷地手当	34,689,180	1.1	34,107,042	1.1	582,138	1.7
時間外勤務手当	94,951,172	2.9	73,223,814	2.3	21,727,358	29.7
特殊勤務手当	20,994,699	0.7	19,343,560	0.6	1,651,139	8.5
通勤手当	18,805,401	0.6	17,681,960	0.6	1,123,441	6.4
管理職手当	30,540,000	1.0	30,000,000	0.9	540,000	1.8
休日勤務手当	4,388,006	0.1	4,561,298	0.1	△173,292	△3.8
夜間勤務手当	4,319,528	0.1	3,922,760	0.1	396,768	10.1
住居手当	33,166,900	1.0	32,651,700	1.0	515,200	1.6
児童手当	20,905,000	0.7	21,470,000	0.7	△565,000	△2.6
管理職員特別勤務手当	519,000	0.0	930,000	0.0	△411,000	△44.2
共済費	794,939,323	24.4	830,632,834	25.5	△35,693,511	△4.3
内						
共済組合負担金	483,321,812	14.8	478,942,892	14.7	4,378,920	0.9
福祉協会負担金	1,096,582	0.0	1,068,812	0.0	27,770	2.6
退職手当組合負担金	293,251,740	9.0	331,605,742	10.2	△38,354,002	△11.6
公務災害補償基金負担金	3,293,725	0.1	3,192,655	0.1	101,070	3.2
再任用雇用保険負担金	549,302	0.0	640,647	0.0	△91,345	△14.3
公立学校共済負担金	2,435,410	0.1	2,169,595	0.1	265,815	12.3
社会保険料	10,990,752	0.4	13,012,491	0.4	△2,021,739	△15.5
合計	3,257,683,326	100.0	3,249,705,588	100.0	7,977,738	0.2

(注) 事業費支弁人件費を含む。

14款. 災害復旧費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	2,074,700	2,064,700	0	10,000	99.5
令和3年度	943,350	933,350	0	10,000	98.9
増減	1,131,350	1,131,350	0	0	0.6

上表のとおり予算現額に対する執行率は、99.5%、10千円の不用額を生じている。
目別内容は、下表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 目別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
港湾施設災害復旧費	10,000	0	0	10,000	0.0
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	2,064,700	2,064,700	0	0	100.0

15款. 予 備 費

予算の執行状況について

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	27,394,150	0	27,394,150	0.0
令 和 3 年 度	17,605,750	0	17,605,750	0.0
増 減	9,788,400	0	9,788,400	0.0

(5) む す び

令和4年度一般会計の決算額は歳入48,960,345千円、前年度対比3,050,927千円6.6%の増、歳出47,986,024千円、前年度対比3,191,253千円7.1%の増となったところである。

この結果、形式収支は974,321千円、翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、962,760千円でいずれも黒字決算となったところである。

歳入のうち、市税等の自主財源の総額は36,200,656千円、前年度対比5,427,347千円17.6%増加し、自主財源比率は73.9%、前年度対比6.9ポイント増加している。

一方、地方交付税や市債等の依存財源の総額は12,759,689千円、前年度対比2,376,420千円15.7%減少し、依存財源比率は26.1%、前年度対比6.9ポイント減少している。

これは、寄附金や繰入金などの自主財源が増加したことが主な要因となっており、地方交付税をはじめ、地方譲与税や各種交付金などの依存財源の増加は見込めないものと予想されることから、自主財源の確保はますます重要となっているところである。

この自主財源の根幹である市税は、調定額を前年度と比較すると、個人市民税25,325千円1.9%の増、法人市民税2,993千円1.5%の増、固定資産税37,775千円3.9%の増、市税全体79,979千円2.7%の増となり、収入額では2,945,814千円、前年度対比78,660千円2.7%の増となったところであるが、収入率は96.2%で前年度と同率となった。

依存財源である地方交付税は、普通交付税において基準財政収入額は2.3%の増、基準財政需要額は前年度対比0.5%の減となったことから、交付額は、前年度対比145,154千円2.6%の減、特別交付税においては、前年度対比250,890千円20.5%の減となり、全体では396,044千円5.8%減の6,482,961千円となったところである。

また、歳入全体の収入未済額は、前年度比55.4%減の336,101千円で、繰越明許費充当財源を控除した収入未済金においては、2.1%増の265,294千円となっており、全体では依然として多額に上っているため、収入未済金の縮減・解消に向けたより一層の取り組みが必要である。

一方、歳出においては、決算額の16.9%を占める義務的経費は、前年度対比3.9%減の8,101,241千円となっており、この要因は人件費4,627千円0.1%の増、公債費18,646千円1.0%の増となったものの、扶助費354,723千円11.9%の減となったことによるものである。

投資的経費においては、新庁舎建設事業、(仮称)花咲港・厚床ふるさと館整備事業や社会体育施設整備事業などが増加しているものの、畜産クラスター事業、水産業強化対策事業、デジタル防災行政無線整備事業、花咲小学校移転改修事業などの大型事業の縮小や終了に伴い、前年度対比1,483,383千円30.9%の減となったところである。

令和4年度の財政状況を普通会計ベースによる財政諸比率で見ると、経常収支比率は、87.3%で前年度対比2.7ポイント悪化し、財政力指数も、0.343で前年度対比0.001ポイント悪化しており、依然として財政力は弱い状況となっている。

今後の財政運営は、人口減少や長引く市中経済の低迷、物価高騰などによる市中経済への影響が懸念されるなど、当市を取り巻く厳しい行財政環境の中、防災・減災対策や少子化対策、地域活性化施策、新庁舎建設など多くの行政需要が見込まれることから、限られた財源の有効活用を図り、「第9期根室市総合計画」などを着実に実施し、市民生活の安定と教育・福祉の向上を図るとともに、計画的な施策展開と「財政健全化法」を念頭に置いた健全な財政運営を望むものである。

特 別 会 計

6. 特別会計

【根室市市民交通傷害共済事業特別会計】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額12,315千円に対する決算額は、下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額1,783千円を、市民交通傷害共済基金に繰入れた決算となっている。

歳入 10,489千円（予算現額に対する執行率 85.2%）
 歳出 8,706千円（予算現額に対する執行率 70.7%）

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	予算額			決算額 (B)	予算現額に対する増減 (B)/(A)	執行率 (B)/(A)	前年度執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	12,315,000	0	12,315,000	10,488,531	△ 1,826,469	85.2	74.1
歳出	12,315,000	0	12,315,000	8,706,273	△ 3,608,727	70.7	46.6
差引残額	0	0	0	1,782,258	—	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算額に対して1,827千円14.8%の減となっている。

また、前年度決算額10,386千円と比較すると、102千円1.0%の増となっている。

これは、共済会費収入318千円の減となったものの、市民交通共済基金繰入金422千円の増となったことによるものである。

当会計の歳入決算状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入済額	収入率	前年度収入率
1. 共済会費収入	5,866,000	5,562,100	5,562,100	0	0	100.0	100.0
2. 財産収入	8,000	1,505	1,505	0	0	100.0	100.0
3. 繰入金	6,440,000	4,924,926	4,924,926	0	0	100.0	100.0
1. 一般会計繰入金	288,000	298,700	298,700	0	0	100.0	100.0
2. 基金繰入金	6,152,000	4,626,226	4,626,226	0	0	100.0	100.0
4. 諸収入	1,000	0	0	0	0	—	—
1. 市預金利子	1,000	0	0	0	0	—	—
歳入合計	12,315,000	10,488,531	10,488,531	0	0	100.0	100.0

(3) 歳出

支出済額は、予算現額に対する執行率で70.7%となり、3,609千円の不用額を生じている。これは、共済事業費の共済見舞金残額1,665千円、需用費残額1,378千円が主なものである。

当会計の歳出決算状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	比較増減
1. 交通共済費	12,315,000	8,706,273	70.7	3,608,727	6,523,685	2,182,588
1. 総務管理費	2,383,000	1,965,047	82.5	417,953	1,839,921	125,126
2. 共済事業費	9,932,000	6,741,226	67.9	3,190,774	4,683,764	2,057,462
歳出合計	12,315,000	8,706,273	70.7	3,608,727	6,523,685	2,182,588

なお、当年度の本共済制度への加入及び共済見舞金の給付状況並びに推移は、下表のとおりである。

共 済 加 入 及 び 給 付 状 況 比 較 表

(単位 人・円・%)

年 度	加 入 者 数	加 入 率	給 付 件 数 (うち死亡)	給 付 額
令 和 4 年 度	10,519	45.5	13 (0)	2,115,000
令 和 3 年 度	11,093	46.6	7 (0)	480,000
令 和 2 年 度	11,551	47.0	29 (2)	3,930,000

(4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりであり、歳入においては、自主財源である共済会費収入が、前年度と比較し加入者数、加入率ともに減少した。歳出においては、共済見舞金給付件数及び給付額が増加したことにより、基金繰入額が対前年度2,080千円減少し、1,782千円を共済基金に繰入れる決算となったところである。

本共済制度においては、加入者数、加入率ともに年々減少傾向にあり、今後の健全な運営を図るためには、関係機関及び団体等と連携を密にし、安全運転の励行と交通安全意識の高揚を図るとともに、市民の理解と協力のもと、より一層加入者数及び加入率の向上に努力を望むものである。

【根室市国民健康保険特別会計事業勘定】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額3,510,561千円に対する決算額は、下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引額29,682千円のうち、9,618千円を国民健康保険事業運営基金に繰入れ、20,064千円を翌年度に繰越す決算となったが、前年度繰越金等を除いた単年度収支は、353千円の黒字となったものである。

歳入 3,306,948千円（予算現額に対する執行率 94.2%）
 歳出 3,277,266千円（予算現額に対する執行率 93.4%）

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	予算額			決算額(B)	予算現額に 対する増減 (B)/(A)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額(A)				
歳入	3,506,253,000	4,308,000	3,510,561,000	3,306,948,361	△ 203,612,639	94.2	96.8
歳出	3,506,253,000	4,308,000	3,510,561,000	3,277,266,102	△ 233,294,898	93.4	95.5
差引残高	0	0	0	29,682,259	—	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して203,613千円の減となっており、これは、道支出金212,385千円の減によるものである。

また、前年度決算額3,482,880千円と比較すると、175,932千円5.1%の減となっているが、これは、国民健康保険税2,384千円、道支出金133,725千円、繰入金11,937千円、繰越金29,871千円などの減となったことによるものである。

収入未済額は138,125千円であり、前年度の143,774千円と比較すると、5,649千円3.9%の減となったものである。

なお、この収入未済額は国民健康保険税及び督促手数料であるが、国民健康保険税が138,124千円と大半を占めている状況となっている。

また、不納欠損額は16,947千円で、前年度と比較すると7,893千円の増となっている。

国民健康保険税の当該年度の収入状況及び過去の推移は下表に示すとおりであるが、当該年度の収入率は83.5%で、前年度を0.2ポイント下回っている。

保険税の収入率は、前年度より悪化しており、不納欠損額も増加しているが、収入未済額は減少していることから、引き続き自主納入を推進する一方、税負担の公平性を確保するため、滞納者の実態把握に努められ、催告通知や納付督促の強化などにより、更なる収入の確保を望むものである。

国民健康保険税収入状況年度比較

(単位 円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
現年課税分	4	796,918,600	759,485,800	95.3	0	0	37,432,800
	3	789,290,300	748,995,534	94.9	0	9,800	40,304,566
	2	851,968,000	808,761,239	94.9	0	11,864	43,218,625
滞納繰越分	4	143,000,788	25,363,468	17.7	16,946,570	0	100,690,750
	3	150,759,504	38,239,796	25.4	9,053,486	0	103,466,222
	2	148,352,958	30,805,323	20.8	7,165,256	10,000	110,392,379
合計	4	939,919,388	784,849,268	83.5	16,946,570	0	138,123,550
	3	940,049,804	787,235,330	83.7	9,053,486	9,800	143,770,788
	2	1,000,320,958	839,566,562	83.9	7,165,256	21,864	153,611,004

当会計の歳入決算状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前 年 度 収 入 率
1. 国民健康保険税	784,562,000	939,919,388	784,849,268	16,946,570	9,800	138,133,350	83.5	83.7
2. 使用料及び手数料	3,000	1,700	0	400	0	1,300	0.0	4.4
3. 道 支 出 金	2,388,190,000	2,175,805,167	2,175,805,167	0	0	0	100.0	100.0
4. 財 産 収 入	5,000	4,493	4,493	0	0	0	100.0	100.0
5. 繰 入 金	312,385,000	303,066,910	303,066,910	0	0	0	100.0	100.0
6. 繰 越 金	16,936,000	34,253,655	34,253,655	0	0	0	100.0	100.0
7. 諸 収 入	8,480,000	8,968,868	8,968,868	0	0	0	100.0	100.0
8. 国庫支出金	0	0	0	0	0	0	—	100.0
歳 入 合 計	3,510,561,000	3,462,020,181	3,306,948,361	16,946,970	9,800	138,134,650	95.5	95.8

(3) 歳 出

支出済額の予算現額に対する執行率は93.4%となり、233,295千円の不用額を生じている。

また、前年度決算額と比較すると、160,739千円4.7%の減となったものである。

この要因は、保険給付費、国民健康保険事業費納付金が減少したことによるものである。

保険給付費等の年度別比較は下表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		年 度		
		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
保 険 給 付 費	療 養 給 付 費	1,822,697,285	1,921,604,482	1,816,410,959
	療 養 費	10,885,826	13,156,185	10,133,128
	高 額 療 養 費	280,781,574	314,547,366	282,248,473
	葬 祭 費	1,710,000	1,710,000	1,470,000
	移 送 費	0	0	32,700
	出 産 育 児 一 時 金	9,770,449	9,368,267	10,050,970
	傷 病 手 当 金	366,322	31,600	0
	計	2,126,211,456	2,260,417,900	2,120,346,230
平均被保険者数(人)		6,399	6,775	7,043
受診件数(件)		82,340	86,610	88,479
保険税(現年度課税分)		759,485,800	748,995,534	808,761,239
税の保険給付費に占める割合		35.7	33.1	38.1

当会計の歳出決算状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 減
1 . 総 務 費	120,711,000	114,062,499	94.5	6,648,501	122,076,597	△ 8,014,098
1 . 総務管理費	116,362,000	110,300,215	94.8	6,061,785	118,348,274	△ 8,048,059
2 . 徴 税 費	4,349,000	3,762,284	86.5	586,716	3,728,323	33,961
2 . 保 険 給 付 費	2,340,402,000	2,130,266,676	91.0	210,135,324	2,264,738,518	△ 134,471,842
1 . 療 養 諸 費	2,019,537,000	1,837,633,291	91.0	181,903,709	1,939,076,665	△ 101,443,374
2 . 高 額 療 養 費	307,079,000	280,781,574	91.4	26,297,426	314,547,366	△ 33,765,792
3 . 葬 祭 諸 費	1,710,000	1,710,000	100.0	0	1,710,000	0
4 . 移 送 費	100,000	0	0.0	100,000	0	0
5 . 出 産 育 児 諸 費	10,926,000	9,775,489	89.5	1,150,511	9,372,887	402,602
6 . 傷 病 手 当 金	1,050,000	366,322	34.9	683,678	31,600	334,722
3 . 国民健康保険事業費納付金	1,004,753,000	1,004,753,000	100.0	0	1,022,583,000	△ 17,830,000
4 . 共 同 事 業 拠 出 金	50,000	97	0.2	49,903	76	21
5 . 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	10,000	0	0.0	10,000	1,099	△ 1,099
6 . 保 健 事 業 費	32,503,000	21,106,680	64.9	11,396,320	18,871,402	2,235,278
7 . 基 金 積 立 金	5,000	4,493	89.9	507	19,233	△ 14,740
8 . 公 債 費	200,000	0	0.0	200,000	0	0
9 . 諸 支 出 金	10,927,000	7,072,657	64.7	3,854,343	9,715,474	△ 2,642,817
10 . 予 備 費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0
歳 出 合 計	3,510,561,000	3,277,266,102	93.4	233,294,898	3,438,005,399	△ 160,739,297

(4) む す び

当会計の決算状況は、以上のとおり29,682千円の黒字決算となり、このうち9,618千円を国民健康保険事業運営基金に繰入れ、20,064千円を翌年度に繰越したものであるが、前年度繰越金等を除いた単年度収支は、353千円の黒字となったところである。

歳入においては、前年度決算額と比較すると、175,932千円5.1%の減となっているが、これは、国民健康保険税2,386千円、道支出金133,725千円、繰入金11,937千円、繰越金29,872千円、国庫支出金3,322千円の減となったことによるものである。

一方、歳出においては、保健事業費で2,235千円の増となったものの、総務費で8,014千円、保険給付費134,472千円、国民健康保険事業費納付金17,830千円などの減により、歳出全体では160,740千円4.7%の減となったものである。

依然として続く市中経済の低迷や高齢化の進行、被保険者の減少等により、当会計を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあるが、安定的な事業運営が図られるよう特段の努力を望むものである。

【根室市流通加工センター汚水処理事業特別会計】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額23,032千円に対する決算額は、下表に示すとおり、歳入歳出ともに22,534千円で、予算現額に対する執行率は97.8%となっている。

歳入 22,534千円 (予算現額に対する執行率 97.8%)
 歳出 22,534千円 (予算現額に対する執行率 97.8%)

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	予算額			決算額 (B)	予算現額に 対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	23,032,000	0	23,032,000	22,534,457	△ 497,543	97.8	99.5
歳出	23,032,000	0	23,032,000	22,534,457	△ 497,543	97.8	99.5
差引残高	0	0	0	0	—	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して498千円の減となっている。

前年度の決算額23,961千円と比較すると、1,427千円6.0%の減となっている。

これは、繰入金1,227千円の減となったことが主な要因である。

なお、汚水処理施設使用料の収入未済額2,852千円の解消については、当会計の貴重な自主財源であり、受益者負担の公平性の観点から積極的な対応を望むものである。

当会計の歳入決算状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	前年度 収入率
1. 使用料及び手数料	3,359,000	6,073,620	3,222,240	0	2,851,380	53.1	55.2
2. 繰入金	19,673,000	19,312,217	19,312,217	0	0	100.0	100.0
歳入合計	23,032,000	25,385,837	22,534,457	0	2,851,380	88.8	89.6

(3) 歳出

支出済額は、予算現額に対する執行率で97.8%となり、498千円の不用額を生じている。

前年度決算額23,961千円と比較すると、1,427千円6.0%の減となっている。

これは、汚水処理事業費の施設管理運営等の委託料等で、1,427千円の減となったことによるものである。

当会計の歳出決算状況は下表のとおりである。

項目	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度決算額	比較増減
1. 汚水処理事業費	23,032,000	22,534,457	97.8	497,543	23,960,889	△ 1,426,432
歳出合計	23,032,000	22,534,457	97.8	497,543	23,960,889	△ 1,426,432

(4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりで、歳出決算額を前年度と比較すると、1,427千円6.0ポイントの減となったものである。

当会計は、施設の老朽化に伴う施設管理費の負担に加え、昨今の厳しい漁業情勢による加工団地への企業移転等が難しい状況にあることから、使用料の増加は見込めず、財源不足は一般会計からの繰入に依存せざるを得ないものである。

水産業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあるが、施設の経費削減に努めるとともに、使用料の収入未済額について適切な処置が行われるよう望むものである。

【根室市農業用水事業特別会計】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額109,841千円に対する決算額は、下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額1,847千円は、農業用水事業基金に繰入れた決算となっている。

歳入 91,744千円（予算現額に対する執行率 83.5%）
 歳出 89,897千円（予算現額に対する執行率 81.8%）

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	算 額			決算額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)/(A)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	109,841,000	0	109,841,000	91,744,015	△ 18,096,985	83.5	103.5
歳出	109,841,000	0	109,841,000	89,896,861	△ 19,944,139	81.8	89.6
差引残額	0	0	0	1,847,154	—	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して18,097千円の減となったが、これは、諸収入876千円の増となったものの、市債18,500千円の減となったことによるものである。

また、前年度決算額115,360千円と比較すると、23,616千円20.5%の減となっている。

これは、繰入金4,513千円の増となったものの、使用料及び手数料2,236千円、市債26,000千円の減などによるものである。

当会計の歳入決算状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	前年度 収入率
1. 使用料及び手数料	42,326,000	42,367,372	42,367,372	0	0	100.0	100.0
1. 使用料	42,150,000	42,293,172	42,293,172	0	0	100.0	100.0
2. 手数料	176,000	74,200	74,200	0	0	100.0	100.0
2. 財産収入	6,000	896	896	0	0	100.0	100.0
3. 繰入金	19,608,000	19,098,533	19,098,533	0	0	100.0	100.0
4. 諸収入	3,501,000	4,377,214	4,377,214	0	0	100.0	100.0
5. 市債	44,400,000	25,900,000	25,900,000	0	0	100.0	100.0
歳入合計	109,841,000	91,744,015	91,744,015	0	0	100.0	100.0

(3) 歳出

支出済額は、予算現額に対する執行率が81.8%となり、19,944千円の不用額を生じている。

また、前年度決算額と比較すると、9,977千円10.0%の減となり、これは、工事請負費3,195千円、別海浄水場等改修経費負担金6,973千円、水道事業会計負担金1,577千円、公債費3,331千円の増となったものの、国営環境保全型かんがい排水事業負担金25,957千円の減となったことなどによるものである。

当会計の歳出決算状況は次頁の表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 減
1. 農業用水事業費	99,123,000	83,184,564	83.9	15,938,436	96,488,842	△ 13,304,278
2. 基金積立金	6,000	896	14.9	5,104	4,179	△ 3,283
3. 公 債 費	6,712,000	6,711,401	100.0	599	3,380,673	3,330,728
4. 予 備 費	4,000,000	0	0.0	4,000,000	0	0
歳 出 合 計	109,841,000	89,896,861	81.8	19,944,139	99,873,694	△ 9,976,833

(4) む す び

当会計の本年度決算状況は以上のとおりであるが、歳出において、国営環境保全型かんがい排水事業負担金など農業用水事業費の財源として、農業用水事業債25,900千円を充てたところである。

本市の基幹産業の一翼を担う酪農業に安定した用水を確保するため、農業用水施設の維持管理に対しては万全を期するとともに、収入の大宗を占める使用料及び手数料の堅実な財源確保を行い、本事業の円滑な運営が持続されることを望むものである。

【根室市介護保険特別会計事業勘定】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額2,062,940千円に対する決算額は、下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額34,036千円のうち、156千円を介護保険事業運営基金に繰入れ、33,880千円を翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 1,982,071千円 (予算現額に対する執行率 96.1%)
 歳出 1,948,035千円 (予算現額に対する執行率 94.4%)

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	予算額			決算額 (B)	予算現額に対する増減	執行率 (B)/(A)	前年度執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	2,054,000,000	8,940,000	2,062,940,000	1,982,070,712	△ 80,869,288	96.1	99.9
歳出	2,054,000,000	8,940,000	2,062,940,000	1,948,034,334	△ 114,905,666	94.4	97.3
差引残額	0	0	0	34,036,378	—	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して80,869千円3.9%の減となっている。

これは、国庫支出金3,795千円、諸収入2,083千円などが増となったものの、介護保険料1,310千円、支払基金交付金25,783千円、道支出金10,353千円、繰入金49,517千円などが減となったことによるものである。

また、前年度決算額2,014,378千円と比較すると、32,307千円1.6%の減となっており、これは、諸収入2,235千円、繰越金15,942千円などが増となったものの、介護保険料6,289千円、国庫支出金6,744千円、支払基金交付金10,213千円、繰入金9,348千円などが減となったことによるものである。

収入未済額は9,346千円で、前年度の10,574千円と比較すると、1,228千円の減となったものである。なお、この収入未済額は介護保険料である。

また、不納欠損額は2,105千円で、前年度と比較すると193千円の減となっている。

介護保険料の当年度の収入状況と過去の推移は、下表に示すとおりであるが、当年度の収入率は97.2%で、前年度を0.2ポイント上回っている。

介護保険事業の財政を健全に維持していくためには、自主財源の確保は重要であり、今後においても、滞納者の実態把握に努められ、催告通知や納付督促の強化などにより、さらなる収入の確保を望むものである。

介護保険料収入状況年度比較

(単位 円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
現年度分	4	389,737,100	387,583,800	99.4	0	137,200	2,290,500
	3	395,040,700	392,859,599	99.4	0	455,000	2,636,101
	2	400,050,786	396,272,466	99.1	0	225,934	4,004,254
滞納繰越分	4	10,573,522	1,416,093	13.4	2,105,094	2,900	7,055,235
	3	12,665,563	2,429,721	19.2	2,298,421	0	7,937,421
	2	14,349,842	3,070,261	21.4	2,618,422	150	8,661,309
合計	4	400,310,622	388,999,893	97.2	2,105,094	140,100	9,345,735
	3	407,706,263	395,289,320	97.0	2,298,421	455,000	10,573,522
	2	414,400,628	399,342,727	96.4	2,618,422	226,084	12,665,563

当会計の歳入決算状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前 年 度 収 入 率
1. 介護保険料	390,310,000	400,310,622	388,999,893	2,105,094	140,100	9,345,735	97.2	97.0
2. 使用料及び手数料	11,000	1,500	1,500	0	0	0	100.0	100.0
3. 国庫支出金	475,561,000	479,355,878	479,355,878	0	0	0	100.0	100.0
4. 支払基金交付金	507,282,000	481,499,118	481,499,118	0	0	0	100.0	100.0
5. 道支出金	287,655,000	277,301,766	277,301,766	0	0	0	100.0	100.0
6. 財産収入	7,000	6,913	6,913	0	0	0	100.0	100.0
7. 繰入金	381,701,000	332,184,248	332,184,248	0	0	0	100.0	100.0
8. 諸収入	4,022,000	6,104,656	6,104,656	0	0	0	100.0	100.0
9. 繰越金	16,391,000	16,616,740	16,616,740	0	0	0	100.0	100.0
歳入合計	2,062,940,000	1,993,381,441	1,982,070,712	2,105,094	140,100	9,345,735	99.4	99.4

(3) 歳 出

支出済額は、予算現額に対する執行率で94.4%となり、114,905千円の不用額を生じている。これは、保険給付費80,600千円、地域支援事業費26,436千円などに残額が生じたものである。

また、前年度決算額と比較すると、13,671千円の減となったものである。

これは、諸支出金15,107千円などが増となったが、総務費4,582千円、保険給付費18,901千円、地域支援事業費5,281千円などが減となったことによるものである。

当会計の歳出決算状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	前 年 度 決 算 額	比 較 増 △ 減
1. 総 務 費	76,271,000	69,101,431	90.6	7,169,569	73,683,470	△ 4,582,039
1. 総務管理費	56,871,000	54,317,089	95.5	2,553,911	61,490,212	△ 7,173,123
2. 徴 収 費	4,305,000	3,736,508	86.8	568,492	3,780,893	△ 44,385
3. 介護認定審査会費	15,095,000	11,047,834	73.2	4,047,166	8,412,365	2,635,469
2. 保 険 給 付 費	1,807,583,000	1,726,982,630	95.5	80,600,370	1,745,883,165	△ 18,900,535
1. 介護給付費	1,618,302,000	1,553,087,486	96.0	65,214,514	1,570,754,273	△ 17,666,787
2. 介護予防給付費	60,539,000	59,742,321	98.7	796,679	51,933,288	7,809,033
3. 高額介護給付費	32,642,000	31,847,025	97.6	794,975	33,024,205	△ 1,177,180
4. 高額医療合算介護給付費	5,929,000	3,014,026	50.8	2,914,974	4,530,084	△ 1,516,058
5. 市町村特別給付費	11,091,000	10,878,544	98.1	212,456	10,668,956	209,588
6. 特定入所者介護サービス費	77,481,000	66,815,851	86.2	10,665,149	73,365,124	△ 6,549,273
7. その他諸費	1,599,000	1,597,377	99.9	1,623	1,607,235	△ 9,858
3. 保 健 福 祉 事 業 費	2,811,000	2,291,300	81.5	519,700	2,274,400	16,900
4. 地 域 支 援 事 業 費	159,564,000	133,128,446	83.4	26,435,554	138,409,373	△ 5,280,927
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	73,773,000	57,846,286	78.4	15,926,714	61,447,679	△ 3,601,393
2. 一般介護予防事業費	8,870,000	4,568,136	51.5	4,301,864	4,805,909	△ 237,773
3. 包括的支援事業・任意事業費	76,631,000	70,500,772	92.0	6,130,228	71,927,337	△ 1,426,565
4. その他諸費	290,000	213,252	73.5	76,748	228,448	△ 15,196
5. 基 金 積 立 金	7,000	6,913	98.8	87	37,670	△ 30,757
6. 公 債 費	10,000	0	0.0	10,000	0	0
7. 諸 支 出 金	16,594,000	16,523,614	99.6	70,386	1,416,841	15,106,773
8. 予 備 費	100,000	0	0.0	100,000	0	0
歳 出 合 計	2,062,940,000	1,948,034,334	94.4	114,905,666	1,961,704,919	△ 13,670,585

(4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりであり、介護保険事業運営基金より6,000千円を取り崩し、歳入歳出差引残額34,036千円の黒字決算となったところであるが、その要因として、国・道・支払基金交付金の今年度の概算交付において、33,203千円の超過交付となったことによるものである。

また、本事業を運営する財源は介護給付費の50%は国・道・市が負担し、残り50%は介護保険料で負担することとなっているが、介護保険料のうち当会計が賦課徴収する65歳以上の負担率は23%、国民健康保険など他の保険者が徴収する40歳から64歳までの負担率は27%となっているところである。

今後、介護を必要とする方が適切な介護保険サービスを受けられるよう、制度の周知徹底と関係機関との連携強化を図られ、根室市介護保険事業計画のもとで、より健全な介護保険事業の運営に努力されるよう望むものである。

【根室市後期高齢者医療特別会計】

(1) 決算の概要

当会計の予算現額458,823千円に対する決算額は、下表に示すとおりで、この結果生じた歳入歳出差引残額780千円は、翌年度に繰越す決算となっている。

歳入 449,761千円 (予算現額に対する執行率 98.0%)
 歳出 448,981千円 (予算現額に対する執行率 97.9%)

歳入歳出決算状況

(単位 円・%)

区分	算 額			決算額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)/(A)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)				
歳入	474,000,000	△ 15,177,000	458,823,000	449,760,772	△ 9,062,228	98.0	94.1
歳出	474,000,000	△ 15,177,000	458,823,000	448,980,972	△ 9,842,028	97.9	93.8
差引残額	0	0	0	779,800	—	—	—

(2) 歳入

収入済額は、予算現額に対して9,063千円2.0%の減となっている。

これは、後期高齢者医療保険料1,309千円、繰入金7,680千円、諸収入1,473千円などが減となったことによるものである。

また、前年度決算額444,927千円と比較すると、4,834千円1.1%の増となっている。

これは、繰入金6,579千円の減となったものの、後期高齢者医療保険料7,101千円、諸収入3,628千円などの増となったことによるものである。

収入未済額は3,356千円で、前年度の2,178千円と比較すると、1,178千円の減となったものである。なお、この収入未済額は後期高齢者医療保険料である。

また、不納欠損額は435千円で、前年度と比較すると998千円の減となっている。

後期高齢者医療保険料の当年度の収入状況と過去の推移は、下表に示すとおりであるが、当年度の収入率は98.9%で、前年度と同率である。

後期高齢者医療保険事業の財政を健全に維持していくためには、自主財源の確保は重要であり、高い収入率を維持しているが、今後においても自主納付を推進する一方、滞納者の実態把握に努められ、催告通知や納付督促の強化などにより、さらなる収入の確保を望むものである。

後期高齢者医療保険料収入状況年度比較

(単位 円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額
現 年 度 分	4	311,454,800	309,458,000	99.4	0	209,300	2,206,100
	3	302,034,100	301,405,410	99.8	0	241,400	870,090
	2	301,055,700	298,745,268	99.2	0	171,534	2,481,966
滞 納 繰 越 分	4	2,177,530	593,366	27.2	434,512	0	1,149,652
	3	4,284,057	1,544,317	36.0	1,432,300	0	1,307,440
	2	3,584,909	905,327	25.3	841,091	0	1,838,491
合 計	4	313,632,330	310,051,366	98.9	434,512	209,300	3,355,752
	3	306,318,157	302,949,727	98.9	1,432,300	241,400	2,177,530
	2	304,640,609	299,650,595	98.4	841,091	171,534	4,320,457

当会計の歳入決算状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
1. 後期高齢者医療保険料	311,360,000	313,632,330	310,051,366	434,512	209,300	3,355,752	98.9	98.9
2. 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0	—	—
3. 繰 入 金	138,611,000	130,931,189	130,931,189	0	0	0	100.0	100.0
4. 繰 越 金	10,000	1,409,914	1,409,914	0	0	0	100.0	100.0
5. 諸 収 入	8,841,000	7,368,303	7,368,303	0	0	0	100.0	100.0
歳 入 合 計	458,823,000	453,341,736	449,760,772	434,512	209,300	3,355,752	99.2	99.2

(3) 歳 出

支出済額は、予算現額に対する執行率で97.9%となり、9,842千円の不用額を生じている。これは、総務費2,413千円、広域連合納付金1,887千円、保健事業費4,290千円などで残額が生じたものである。

また、前年度決算額と比較すると、5,464千円の増となったものであり、これは、総務費2,314千円などが減となったものの、広域連合納付金6,975千円などが増となったことによるものである。

当会計の歳出決算状況は下表のとおりである。

(単位 円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 △ 減
1. 総 務 費	24,685,000	22,271,925	90.2	2,413,075	24,585,591	△ 2,313,666
1. 総務管理費	22,189,000	20,498,714	92.4	1,690,286	23,036,772	△ 2,538,058
2. 徴 収 費	2,496,000	1,773,211	71.0	722,789	1,548,819	224,392
2. 広域連合納付金	424,472,000	422,584,770	99.6	1,887,230	415,609,694	6,975,076
3. 保 健 事 業 費	8,266,000	3,976,177	48.1	4,289,823	3,160,752	815,425
4. 諸 支 出 金	1,100,000	148,100	13.5	951,900	160,934	△ 12,834
5. 予 備 費	300,000	0	0.0	300,000	0	0
歳 出 合 計	458,823,000	448,980,972	97.9	9,842,028	443,516,971	5,464,001

(4) む す び

当会計の決算状況は以上のとおりであるが、歳入において98.0%の執行率を確保し、歳出は97.9%という執行率の結果から、780千円の黒字決算となったところである。

なお、後期高齢者医療制度については、現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ必要な改善を行うことが適当とされており、引き続き国の動向を注視するとともに、運営主体である北海道後期高齢者医療広域連合と連携しながら、事業の安定的運営に努力されるよう望むものである。

実質収支に関する調書
財産に関する調書
定額の資金を運用する基金の運用状況

7. 実質収支に関する調書

本調書と決算書を照合した結果、計数は正確であることを認めた。

8. 財産に関する調書

財産については、令和5年3月末現在における「財産に関する調書」を作成の上提出されたものであり、これに基づいて審査を行ったものである。

審査の方法は、その種類ごとに分類された計数について、財産台帳など関係帳簿等を抽出により照合したところ、適正であることが認められた。

また、財産のうち有価証券、出資による権利及び各種基金に属する預金（現金）の保管状況は、例月現金出納検査並びに随時監査において、適切に処理されていることを確認したものである。

なお、債権の保全及び確保については今後とも必要な措置を講じ、早期解決に努力することを望むものである。

9. 定額の資金を運用する基金の運用状況

(1) 根室市土地開発基金

本基金は、1,042,523千円をもって運用されたものである。

この基金の運用状況についてみると、当年度の貸付実績はなく、貸付累計額は、30件3,449,804千円、償還額は、1件66,600千円の償還があり31件2,583,004千円となっている。

この結果、年度末における貸付残額は、1件866,800千円で、現金として175,723千円が保有されているものである。

また、現金については、定期預金として市内金融機関に預託し、効率的な運用を図っているものである。

基金の運用状況は、下表のとおりである。

根室市土地開発基金運用状況

(単位 円)

区 分		令和5年3月31日現在		
		件 数	金 額	
元	金	11	473,948,018	
基	利 息	前年度以前	214	568,012,702
		本 年 度	2	562,211
		計	216	568,574,913
金	基 金 の 額	227	1,042,522,931	
運	貸 付 額	前年度以前	30	3,449,803,618
		本 年 度	0	0
		計	30	3,449,803,618
状	償 還 額	31	2,583,003,618	
	貸 付 残 額	1	866,800,000	
況	年 度 末 基 金 (現 金) 残 高	—	175,722,931	

(2) 根室市特別奨学資金貸付基金

本基金は、12,752千円をもって運用されたものである。
 この基金の運用状況についてみると、当年度の貸付実績はなく、償還額もない。
 この結果、年度末における貸付残額は皆無で、現金として12,752千円が保有されているものである。
 また、現金については、定期預金及び普通預金として市内金融機関に預託し、適正な運用を図っているものである。
 基金の運用状況は、下表のとおりである。

特別奨学資金貸付基金運用状況
 (単位 円)

区 分	令和5年3月31日現在	
	件 数	金 額
元 金	5	4,500,000
基 金 利 息	前年度以前	8,251,555
	本 年 度	251
	計	8,251,806
基 金 の 額	371	12,751,806
運 用 状 況	前年度以前	2,265,000
	本 年 度	0
	計	2,265,000
償 還 額	39	2,265,000
貸 付 残 額	0	0
年度末基金(現金)残高	—	12,751,806

(3) 根室市母子家庭入学準備資金貸付基金

本基金は、22,036千円をもって運用されたものである。
 この基金の運用状況についてみると、当年度の貸付は、7件1,500千円で、貸付累計は、489件74,950千円、償還金は、355件60,057千円となっている。
 この結果、年度末における貸付残額は、134件14,893千円で、現金として7,143千円が保有されているものである。
 また、貸付利息は、一般会計に収納済であり、現金については、普通預金として市内金融機関に預託し、効率的な運用を図っているものである。
 基金の運用状況は、下表のとおりである。

母子家庭入学準備資金貸付基金運用状況
 (単位 円)

区 分	令和5年3月31日現在	
	件 数	金 額
基 金 の 額	19	22,036,000
運 用 状 況	前年度以前	73,450,000
	本 年 度	1,500,000
	計	74,950,000
償 還 額	355	60,057,000
貸 付 残 額	134	14,893,000
年度末基金(現金)残高	—	7,143,000

付	表
---	---

令和4年度根室市各会計決算審査資料

目 次

1.	令和4年度	歳入歳出決算総括表.....	52
2.	令和4年度	一般会計款別歳入歳出決算調.....	53
3.	令和4年度	一般会計款別歳入歳出 年度別比較表.....	55
4.	令和4年度	一般会計歳出款別・節別一覧表.....	57
5.	令和4年度	各特別会計歳出節別一覧表.....	58

1. 令和4年度 歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額 (単位: 円・比率%)

区分 会計別	予算現額		歳入		歳出		歳入歳出差引		翌年度へ繰り越すべき財源(D)		実質収支額 (C)-(D)		
	金額	比率	構成比率	予算現額に対する比率	支入額	歳出額(B)	残高(A)-(B) (C)	繰越額	繰越費	繰越額に対する比率			
一 一般会計	49,404,729,125	88.9	48,960,345,319	89.3	99.1	47,986,024,217	89.2	97.1	82,368,000	0	82,368,000	0.2	891,953,102
特 市 民 交 通 傷 害 共 済 事 業 特 別 会 計	12,315,000	0.0	10,488,531	0.0	85.2	8,706,273	0.0	70.7	0	0	0	0.0	1,782,258
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,510,561,000	6.3	3,306,948,361	6.0	94.2	3,277,266,102	6.1	93.4	0	0	0	0.0	29,682,259
別 流 通 加 工 セ ン タ ー 汚 水 処 理 事 業 特 別 会 計	23,032,000	0.0	22,534,457	0.0	97.8	22,534,457	0.0	97.8	0	0	0	0.0	0
農 業 用 水 事 業 特 別 会 計	109,841,000	0.2	91,744,015	0.2	83.5	89,896,861	0.2	81.8	0	0	0	0.0	1,847,154
介 護 保 険 特 別 会 計	2,062,940,000	3.7	1,982,070,712	3.6	96.1	1,948,034,334	3.6	94.4	0	0	0	0.0	34,036,378
会 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	458,823,000	0.8	449,760,772	0.8	98.0	448,980,972	0.8	97.9	0	0	0	0.0	779,800
小 計	6,177,512,000	11.1	5,863,546,848	10.7	94.9	5,795,418,999	10.8	93.8	0	0	0	0.0	68,127,849
合 計	55,582,241,125	100.0	54,823,892,167	100.0	98.6	53,781,443,216	100.0	96.8	0	82,368,000	82,368,000	0.1	960,080,951

(2) 純計決算額 (単位: 円)

区分 会計別	歳入		歳出		差引		純額
	総額	重複計算除額	総額	重複計算除額	差引純額	差引純額	
一 一般会計	48,960,345,319	0	48,960,345,319	47,986,024,217	788,071,241	974,321,102	1,762,392,343
特 市 民 交 通 傷 害 共 済 事 業 特 別 会 計	10,488,531	298,700	10,189,831	8,706,273	8,706,273	1,782,258	1,483,558
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,306,948,361	303,066,910	3,003,881,451	3,277,266,102	3,277,266,102	29,682,259	△ 273,384,651
別 流 通 加 工 セ ン タ ー 汚 水 処 理 事 業 特 別 会 計	22,534,457	19,312,217	3,222,240	22,534,457	22,534,457	0	△ 19,312,217
農 業 用 水 事 業 特 別 会 計	91,744,015	8,277,977	83,466,038	89,896,861	89,896,861	1,847,154	△ 6,430,823
会 介 護 保 険 特 別 会 計	1,982,070,712	326,184,248	1,655,886,464	1,948,034,334	1,948,034,334	34,036,378	△ 292,147,870
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	449,760,772	130,931,189	318,829,583	448,980,972	448,980,972	779,800	△ 130,151,389
小 計	5,863,546,848	788,071,241	5,075,475,607	5,795,418,999	5,795,418,999	68,127,849	△ 719,943,392
合 計	54,823,892,167	788,071,241	54,035,820,926	53,781,443,216	788,071,241	1,042,448,951	1,042,448,951

2. 令和4年度 一般会計款別歳入歳出決算調

区 分 款 別	予 算			現 額			調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予 算 現 額 に 対 比 した 収 入 増 減 率 (%)				
	当 初 予 算 額	構 成 比 率	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	調 定 額 対 予 算 現 額 比 率	金 額	調 定 額 対 予 算 現 額 比 率	金 額	調 定 額 対 予 算 現 額 比 率	金 額	調 定 額 対 予 算 現 額 比 率	金 額	調 定 額 対 予 算 現 額 比 率	増 減 額	増 減 率 (%)	
	比 率	比 率	比 率	比 率	比 率	比 率	比 率	比 率	比 率	比 率	比 率	比 率	比 率	比 率	比 率	比 率	比 率	比 率	比 率	比 率	比 率	比 率	比 率
市	2,780,790,000	13.2	0	0	2,780,790,000	5.6	3,061,930,168	6.2	110.1	2,945,814,245	6.0	105.9	96.2	3,035,207	32.3	0.1	113,080,716	33.6	3.7	165,024,245	5.9		
地 方 譲 与 税	140,219,000	0.7	48,000	0	140,267,000	0.3	139,208,111	0.3	99.2	139,208,111	0.3	99.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	△ 1,058,889	△ 0.8
利 子 割 交 付 金	2,255,000	0.0	0	0	2,255,000	0.0	1,239,000	0.0	54.9	1,239,000	0.0	54.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	△ 1,016,000	△ 45.1
配 当 割 交 付 金	7,005,000	0.0	0	0	7,005,000	0.0	9,046,000	0.0	129.1	9,046,000	0.0	129.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	2,041,000	29.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,287,000	0.0	0	0	6,287,000	0.0	7,298,000	0.0	116.1	7,298,000	0.0	116.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	1,011,000	16.1
法 人 事 業 税 交 付 金	19,404,000	0.1	0	0	19,404,000	0.0	48,903,000	0.1	252.0	48,903,000	0.1	252.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	29,499,000	152.0
地 方 消 費 税 交 付 金	614,313,000	2.9	0	0	614,313,000	1.2	686,607,000	1.4	111.8	686,607,000	1.4	111.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	72,294,000	11.8
ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	759,000	0.0	0	0	759,000	0.0	715,064	0.0	94.2	715,064	0.0	94.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	△ 43,936	△ 5.8
環 境 性 能 割 交 付 金	10,201,000	0.0	0	0	10,201,000	0.0	11,714,000	0.0	114.8	11,714,000	0.0	114.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	1,513,000	14.8
国 有 農 林 漁 業 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11,203,000	0.1	0	0	11,203,000	0.0	19,024,000	0.0	169.8	19,024,000	0.0	169.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	7,821,000	69.8
地 方 特 例 交 付 金	14,478,000	0.1	0	0	14,478,000	0.0	12,491,000	0.0	86.3	12,491,000	0.0	86.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	△ 1,987,000	△ 13.7
地 方 交 付 税	6,188,170,000	29.4	320,581,000	0	6,508,751,000	13.2	6,482,961,000	13.1	99.6	6,482,961,000	13.2	99.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	△ 25,790,000	△ 0.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,165,000	0.0	0	0	2,165,000	0.0	1,787,000	0.0	82.5	1,787,000	0.0	82.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	△ 378,000	△ 17.5
分 担 金 及 び 負 担 金	193,227,000	0.9	7,506,000	0	200,733,000	0.4	208,887,106	0.4	104.1	184,515,199	0.4	91.9	88.3	0	0.0	0.0	24,371,907	7.3	11.7	△ 16,217,801	△ 8.1		
使 用 料 及 び 手 数 料	411,861,000	2.0	0	0	411,861,000	0.8	430,971,919	0.9	104.6	391,429,509	0.8	95.0	90.8	6,367,276	67.7	1.5	33,175,134	9.9	7.7	△ 20,431,491	△ 5.0		
国 庫 支 出 金	1,851,788,000	8.8	838,162,000	191,714,000	2,881,664,000	5.8	2,800,742,250	5.7	97.2	2,781,222,250	5.7	96.5	99.3	0	0.0	0.0	19,520,000	5.8	0.7	△ 100,441,750	△ 3.5		
道 支 出 金	1,189,350,000	5.7	△ 5,447,000	250,511,000	1,434,414,000	2.9	1,366,046,420	2.8	95.2	1,328,528,420	2.7	92.6	97.3	0	0.0	0.0	37,518,000	11.2	2.7	△ 105,885,580	△ 7.4		
財 産 収 入	72,976,000	0.3	3,231,000	0	76,207,000	0.2	134,385,817	0.3	176.3	81,042,480	0.2	106.3	60.3	0	0.0	0.0	53,343,337	15.9	39.7	4,835,480	6.3		
寄 附 金	800,010,000	3.8	16,812,783,000	0	17,612,793,000	35.7	17,612,782,239	35.7	100.0	17,612,782,239	36.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	△ 10,761	0.0
繰 入 金	4,459,737,000	21.2	9,313,313,000	10,715,000	13,783,765,000	27.9	13,362,374,813	27.1	96.9	13,348,605,813	27.3	96.8	99.9	0	0.0	0.0	13,769,000	4.1	0.1	△ 435,159,187	△ 3.2		
繰 越 金	10,000	0.0	1,113,909,000	727,125	1,114,646,125	2.3	1,114,646,753	2.3	100.0	1,114,646,753	2.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	628	0.0
諸 収 入	476,002,000	2.3	29,601,000	20,000	505,623,000	1.0	563,142,991	1.1	111.4	521,820,236	1.1	103.2	92.7	0	0.0	0.0	41,322,755	12.3	7.3	16,197,236	3.2		
市 債	1,792,790,000	8.5	△ 567,845,000	40,200,000	1,265,145,000	2.6	1,228,945,000	2.5	97.1	1,228,945,000	2.5	97.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	△ 36,200,000	△ 2.9
合 計	21,045,000,000	100.0	27,865,842,000	493,887,125	49,404,729,125	100.0	49,305,848,651	100.0	99.8	48,960,345,319	100.0	99.1	99.3	9,402,483	100.0	0.0	336,100,849	100.0	0.7	△ 444,383,806	△ 0.9		

区 分 款 別	算													現					支				出				額				率			
	予			算			及			予			金		額		率		金		額		率		額		率		額		率			
	当			正			費			金		額		率		金		額		率		金		額		率		金		額		率		
	初	予	算	補	正	予	算	額	費	金	額	率	金	額	率	金	額	率	金	額	率	金	額	率	金	額	率	金	額	率				
議	會	費	128,647,000	△	995,000	0	0	0	0	127,652,000	0.3	119,598,831	0.2	93.7	0	0	0	8,053,169	0.6	6.3														
總	務	費	3,578,650,000	27,147,360,000	2,112,000	3,360,000	26.7	30,583,631,087	63.7	99.5	0	4,570,000	0	143,280,913	10.7	0.5																		
民	生	費	4,098,241,000	427,941,000	92,949,000	3,788,000	30.0	4,622,919,000	9.4	4,118,284,642	8.6	89.1	0	487,850,358	36.5	10.6																		
衛	生	費	3,284,206,000	410,417,000	53,172,797	0	0.0	3,747,795,797	7.6	3,387,974,626	7.1	90.4	0	359,821,171	26.9	9.6																		
勞	働	費	19,057,000	0	0	0	0.0	19,057,000	0.0	15,305,085	0.0	80.3	0	3,751,915	0.3	19.7																		
農	林	水	産	業	費	903,970,000	85,055,000	254,251,000	2.5	1,243,982,200	2.3	90.2	0	81,637,434	6.1	6.6																		
商	工	費	384,511,000	29,964,000	0	412,050	3.3	414,887,050	0.8	396,366,961	0.8	95.5	0	18,520,089	1.4	4.5																		
土	木	費	1,203,256,000	62,823,000	72,965,000	0	0.0	1,339,044,000	2.7	1,260,940,366	2.6	94.2	0	70,296,634	5.3	5.2																		
消	防	費	162,543,000	3,250,000	0	138,700	1.1	165,931,700	0.3	149,817,553	0.3	90.3	0	16,114,147	1.2	9.7																		
教	育	費	1,878,407,000	△	280,451,000	13,950,000	16.9	1,614,042,200	3.3	1,499,985,199	3.1	92.9	0	101,007,001	7.6	6.3																		
公	債	費	1,956,860,000	2,182,000	0	0	0.0	1,959,042,000	4.0	1,956,684,075	4.1	99.9	0	2,357,925	0.2	0.1																		
諸	支	出	金	115,500,000	0	0	0	0.0	115,500,000	0.2	115,500,000	0.2	100.0	0	0.0	0.0																		
職	員	費	3,311,142,000	△	41,704,000	4,487,328	0.0	3,273,925,328	6.6	3,257,683,326	6.8	99.5	0	16,242,002	1.2	0.5																		
災	害	復	旧	費	10,000	0	2,064,700	16.4	2,074,700	0.0	2,064,700	0.0	99.5	0	0.0	0.5																		
予	備	費	20,000,000	20,000,000	0	△	12,605,850	△	100.0	27,394,150	0.1	0.0	0	27,394,150	2.0	100.0																		
合	計		21,045,000,000	27,865,842,000	493,887,125	0	0.0	49,404,729,125	100.0	47,986,024,217	100.0	97.1	0	1,336,336,908	100.0	2.7																		

(単位 円・比率 %)

(歳 出)

3. 令和4年度 一般会計歳別歳入歳出年度別比較表

区 分 款 別	令和2年度				令和3年度				令和4年度				勢比								
	予算現額	調定額	収入済額	構成比率	予算現額	調定額	収入済額	構成比率	予算現額	調定額	収入済額	構成比率	令和2年度	令和3年度	令和4年度						
	(対前年度増減率)	(対前年度増減率)	(対前年度増減率)	(対前年度増減率)	(対前年度増減率)	(対前年度増減率)	(対前年度増減率)	(対前年度増減率)	(対前年度増減率)	(対前年度増減率)	(対前年度増減率)	(対前年度増減率)	(対前年度増減率)	(対前年度増減率)	(対前年度増減率)	(対前年度増減率)					
市	2,879,230,000	3,094,925,144	2,975,278,524	6.1	103.3	96.1	2,867,153,911	2,981,951,427	2,867,153,911	5.9	107.1	96.2	2,780,790,000	3,061,930,168	2,945,814,245	6.0	105.9	96.2	100.0	96.4	99.0
地方譲与税	140,255,000	136,920,500	136,920,500	0.3	97.6	100.0	138,574,722	138,574,722	138,574,722	0.3	114.6	100.0	140,267,000	139,208,111	139,208,111	0.3	99.2	100.0	100.0	101.2	101.7
利子割交付金	4,133,000	2,762,000	2,762,000	0.0	66.8	100.0	1,991,000	1,991,000	1,991,000	0.0	74.8	100.0	2,255,000	1,239,000	1,239,000	0.0	54.9	100.0	100.0	72.1	44.9
配当割交付金	7,038,000	6,663,000	6,663,000	0.0	94.7	100.0	10,134,000	10,134,000	10,134,000	0.0	143.0	100.0	7,005,000	9,046,000	9,046,000	0.0	129.1	100.0	100.0	152.1	135.8
株式等譲渡所得割交付金	6,470,000	8,086,000	8,086,000	0.0	125.0	100.0	12,313,000	12,313,000	12,313,000	0.0	192.4	100.0	6,287,000	7,298,000	7,298,000	0.0	116.1	100.0	100.0	152.3	90.3
法人事業税交付金	20,338,000	18,220,000	18,220,000	0.0	-	-	37,856,000	37,856,000	37,856,000	0.1	266.8	100.0	19,404,000	48,903,000	48,903,000	0.1	252.0	100.0	100.0	207.8	268.4
地方消費税交付金	580,121,000	638,693,000	638,693,000	1.3	110.1	100.0	685,420,000	685,420,000	685,420,000	1.4	113.5	100.0	614,313,000	686,607,000	686,607,000	1.4	111.8	100.0	100.0	107.3	107.5
ゴルフ場利用税交付金	719,000	744,912	744,912	0.0	103.6	100.0	779,744	779,744	779,744	0.0	110.0	100.0	759,000	715,064	715,064	0.0	94.2	100.0	100.0	104.7	96.0
環境性能割交付金	8,610,000	9,136,000	9,136,000	0.0	106.1	100.0	9,166,000	9,166,000	9,166,000	0.0	102.2	100.0	10,201,000	11,714,000	11,714,000	0.0	114.8	100.0	100.0	100.3	128.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	10,638,000	10,095,000	10,095,000	0.0	94.9	100.0	14,207,000	14,207,000	14,207,000	0.0	138.7	100.0	11,203,000	19,024,000	19,024,000	0.0	169.8	100.0	100.0	140.7	188.4
地方特例交付金	12,493,000	15,470,000	15,470,000	0.0	123.8	100.0	73,789,000	64,014,000	64,014,000	0.1	86.8	100.0	14,478,000	12,491,000	12,491,000	0.0	86.3	100.0	100.0	413.8	80.7
地方交付税	6,333,651,000	6,421,578,000	6,421,578,000	13.1	101.4	100.0	6,653,905,000	6,879,005,000	6,879,005,000	14.1	103.4	100.0	6,508,751,000	6,482,961,000	6,482,961,000	13.2	99.6	100.0	100.0	107.1	101.0
交通安全対策特別交付金	2,008,000	2,505,000	2,505,000	0.0	124.8	100.0	2,086,000	2,198,000	2,198,000	0.0	105.4	100.0	2,185,000	1,787,000	1,787,000	0.0	82.5	100.0	100.0	87.7	71.3
分担金及び負担金	187,341,000	202,110,169	175,982,966	0.4	93.9	87.1	191,500,000	203,340,047	178,414,981	0.4	93.2	87.7	200,733,000	208,887,106	184,515,199	0.4	91.9	88.3	100.0	101.4	104.8
使用料及び手数料	417,713,000	452,308,871	402,216,608	0.8	96.3	88.9	412,802,000	439,361,477	394,797,999	0.8	95.6	89.9	411,861,000	430,971,919	391,429,509	0.8	95.0	90.8	100.0	98.2	97.3
国庫支出金	5,627,338,000	5,615,710,493	5,433,953,035	11.1	96.6	96.8	3,025,840,458	2,896,962,345	2,705,248,345	5.5	89.4	93.4	2,881,664,000	2,800,742,250	2,781,222,250	5.7	96.5	99.3	100.0	49.8	51.2
道支 出金	2,618,889,000	2,551,152,634	1,498,022,634	3.1	57.2	58.7	2,872,095,000	2,782,076,194	2,531,565,194	5.2	88.1	91.0	1,434,414,000	1,366,046,420	1,328,538,420	2.7	92.6	97.3	100.0	169.0	88.7
財産 収入	80,730,000	133,792,277	79,807,103	0.2	98.9	59.7	83,264,000	130,254,373	76,268,589	0.2	91.6	58.6	76,207,000	134,385,817	81,042,480	0.2	106.3	60.3	100.0	95.6	101.5
寄附 金	12,568,904,000	12,568,892,464	12,568,892,464	25.7	100.0	100.0	14,606,853,000	14,606,829,452	14,606,829,452	29.8	100.0	100.0	17,612,793,000	17,612,782,239	17,612,782,239	36.0	100.0	100.0	100.0	116.2	140.1
繰 入 金	9,391,314,000	8,920,465,337	8,751,045,337	17.9	93.2	98.1	11,811,330,000	11,372,647,514	11,361,932,514	23.2	96.2	99.9	13,783,765,000	13,362,374,813	13,348,605,813	27.3	96.8	99.9	100.0	129.8	152.5
繰 越 金	232,294,744	232,295,511	232,295,511	0.5	100.0	100.0	868,256,387	868,256,600	868,256,600	1.8	100.0	100.0	1,114,646,125	1,114,646,753	1,114,646,753	2.3	100.0	100.0	100.0	373.8	479.8
諸 収 入 債	432,642,000	427,342,678	394,812,249	0.8	91.3	92.4	423,431,542	452,722,781	419,655,003	0.9	99.1	92.7	505,623,000	563,142,991	521,820,236	1.1	103.2	92.7	100.0	106.3	132.2
市 債	1,288,080,000	1,098,136,000	1,098,136,000	2.2	85.3	100.0	2,347,237,000	2,083,837,000	2,043,637,000	4.2	87.1	98.1	1,265,145,000	1,228,945,000	1,228,945,000	2.5	97.1	100.0	100.0	186.1	111.9
合 計	42,850,949,744	42,568,004,990	40,881,315,843	100.0	95.4	96.0	46,823,833,387	46,673,897,676	45,909,418,054	100.0	98.0	98.4	49,404,729,125	49,305,848,651	48,960,345,319	100.0	99.1	99.3	100.0	112.3	119.8

(歳入)

(単位:円・比率%)

区 分 款 別	令和2年度				令和3年度				令和4年度				勢比率			
	予算現額	支出済額	構成比率	対現額率	予算現額	支出済額	構成比率	対現額率	予算現額	支出済額	構成比率	対現額率	超過額	不用額	令和3年度	令和4年度
議会費	127,867,000	123,785,201	0.3	96.8	124,811,000	120,587,485	0.3	96.6	127,652,000	119,598,831	0.2	93.7	0	8,053,169	100.0	97.4
総務費	23,358,100,544	23,151,573,921	48.2	99.1	25,274,519,324	25,034,396,379	52.2	99.0	30,731,482,000	30,583,631,087	63.7	99.5	4,570,000	143,280,913	100.0	108.1
民生費	4,264,637,780	3,998,444,484	8.3	93.8	4,936,928,000	4,480,038,766	9.3	90.7	4,622,919,000	4,118,284,642	8.6	89.1	16,784,000	487,850,358	100.0	112.0
衛生費	3,548,164,732	3,099,019,164	6.5	87.3	3,603,021,387	3,302,361,087	6.9	91.7	3,747,795,797	3,387,974,626	7.1	90.4	0	359,821,171	100.0	106.6
労働費	19,993,000	13,887,393	0.0	69.5	17,905,000	15,586,652	0.0	87.1	19,057,000	15,305,085	0.0	80.3	0	3,751,915	100.0	112.2
農林水産業費	2,200,504,600	1,001,947,017	2.1	45.5	2,450,680,000	2,087,506,106	4.4	85.2	1,243,982,200	1,122,187,766	2.3	90.2	40,157,000	81,637,434	100.0	208.3
商工費	873,425,500	506,854,708	1.1	58.0	596,848,000	472,119,457	1.0	79.1	414,887,050	396,366,961	0.8	95.5	0	18,520,089	100.0	93.1
土木費	1,158,524,599	1,092,440,827	2.3	94.3	1,811,603,000	1,570,372,186	3.3	86.7	1,339,044,000	1,260,940,366	2.6	94.2	7,807,000	70,296,634	100.0	143.7
消防費	203,285,741	182,576,894	0.4	89.8	387,345,876	371,518,956	0.8	95.9	165,931,700	149,817,553	0.3	90.3	0	16,114,147	100.0	203.5
教育費	1,758,355,000	1,560,526,345	3.3	88.7	2,238,217,700	2,035,607,334	4.2	90.9	1,614,042,200	1,499,985,199	3.1	92.9	13,050,000	101,007,001	100.0	130.4
公債費	2,033,721,000	2,027,895,177	4.2	99.7	1,948,643,000	1,938,037,955	4.0	99.5	1,959,042,000	1,956,684,075	4.1	99.9	0	2,357,925	100.0	95.6
諸支出金	116,500,000	116,500,000	0.2	100.0	116,000,000	116,000,000	0.2	100.0	115,500,000	115,500,000	0.2	100.0	0	0	100.0	99.6
職員費	3,177,678,000	3,133,917,612	6.5	98.6	3,298,762,000	3,249,705,588	6.8	98.5	3,273,925,328	3,257,683,326	6.8	99.5	16,242,002	16,242,002	100.0	103.7
災害復旧費	3,700,500	3,690,500	0.0	99.7	943,350	933,350	0.0	98.9	2,074,700	2,064,700	0.0	99.5	0	10,000	0.0	25.3
予備費	6,491,748	0	0.0	0.0	17,605,750	0	0.0	0	27,394,150	0	0.0	0.0	0	27,394,150	0.0	0.0
合計	42,850,949,744	40,013,059,243	100.0	93.4	46,823,833,387	44,794,771,301	100.0	95.7	49,404,729,125	47,986,024,217	100.0	97.1	82,368,000	1,336,336,908	100.0	112.0
																119.9

(単位:円・比率%)

(歳出)

4. 令和4年度 一般会計歳出款別、節別一覽表

節	区分	(単位 円・比率 %)																計
		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消費防費	教育費	公債費	諸支出金	職員費	災害復旧費	合計		
1.	報 酬	61,860,000	26,041,075	34,252,753	14,935,012	0	5,211,900	107,250	690,500	23,255,195	111,693,385	0	0	0	0	278,047,070	0.6	
2.	給 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,601,063,331	0	1,601,063,331	3.3		
3.	職員手当等	25,385,235	6,023,729	6,508,627	1,039,098	0	0	0	0	1,485,472	17,260,722	0	0	861,680,672	0	919,383,555	1.9	
4.	共 済 費	19,991,680	1,157,145	5,569,170	1,160,331	0	0	0	0	1,411,498	16,800,288	0	0	794,939,323	0	841,029,435	1.8	
5.	災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
6.	恩給及退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
7.	報 償 費	26,571	7,161,276,082	1,275,520	10,973,373	103,617	253,253	558,752	0	19,421	4,913,666	0	0	0	0	7,179,400,255	15.0	
8.	旅 費	2,070,730	18,401,224	729,066	521,600	0	3,949,791	1,667,960	1,116,280	2,135,750	3,921,452	0	0	0	0	34,513,853	0.1	
9.	交 際 費	233,855	1,322,627	0	0	0	0	0	0	45,000	262,909	0	0	0	0	1,864,391	0.0	
10.	需 用 費	2,146,657	172,200,706	34,820,745	193,661,282	486,081	34,948,705	9,909,831	129,564,823	22,404,677	265,055,873	0	0	0	0	865,199,380	1.8	
11.	役 務 費	211,844	2,629,827,756	11,576,156	16,996,715	229,725	1,925,145	5,776,280	4,997,864	10,142,995	48,692,420	0	0	0	0	2,730,376,900	5.7	
12.	委 託 料	4,227,696	269,780,114	585,594,781	807,793,916	254,320	48,977,368	52,628,365	137,280,639	3,982,985	326,064,657	0	0	0	0	2,236,584,841	4.7	
13.	使用料及び賃借料	806,204	127,929,724	13,135,830	20,564,352	16,422	5,638,153	756,789	85,941,270	942,909	67,772,755	0	0	0	0	323,504,408	0.7	
14.	工 事 請 負 費	0	904,236,350	15,928,000	428,792,100	0	55,059,180	3,036,000	431,675,773	29,978,300	344,792,920	0	0	0	2,064,700	2,215,563,323	4.6	
15.	原 材 料 費	0	1,334,047	3,080	492,294	0	674,557	5,495	15,975,439	109,472	583,870	0	0	0	0	19,178,254	0.0	
16.	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0	4,854,392	0	12,747,105	0	0	0	0	17,601,497	0.0	
17.	備 品 購 入 費	0	18,753,648	20,524,003	4,295,500	0	3,802,194	79,860	64,385,570	41,704,270	21,484,150	0	0	0	0	175,029,195	0.4	
18.	負担金補助及び交付金	2,538,359	169,795,221	725,103,013	1,814,024,836	4,214,920	953,446,543	296,840,379	383,063,216	11,376,609	246,016,548	0	0	0	0	4,606,419,644	9.6	
19.	扶 助 費	0	0	1,894,972,130	0	0	0	0	0	0	11,473,179	0	0	0	0	1,906,445,309	4.0	
20.	貸 付 金	0	50,100,740	6,360,000	53,120,000	0	0	0	0	0	384,000	0	115,500,000	0	0	225,464,740	0.5	
21.	補償補填及び賠償金	100,000	1,011,470	1,445,721	0	0	0	0	1,056,000	0	46,200	0	0	0	0	3,659,391	0.0	
22.	剰 余 金 引 当 金 等	0	171,579,720	0	0	0	0	0	0	0	1,956,684,075	0	0	0	0	2,128,263,795	4.4	
23.	投 資 及 び 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
24.	積 立 金	0	18,852,228,947	0	0	10,000,000	0	25,000,000	0	0	0	0	0	0	0	18,887,228,947	39.4	
25.	寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
26.	公 課 費	0	68,300	5,000	292,000	0	23,000	0	338,600	823,000	19,100	0	0	0	0	1,569,000	0.0	
27.	繰 出 金	0	562,462	760,481,047	19,312,217	0	8,277,977	0	0	0	0	0	0	0	0	788,633,703	1.6	
合 計		119,598,831	30,583,631,087	4,118,284,642	3,387,974,626	15,305,085	1,122,187,766	396,366,961	1,260,940,366	149,817,553	1,499,985,199	1,956,684,075	115,500,000	3,257,683,326	2,064,700	47,986,024,217	100.0	

5. 令和4年度 各特別会計歳出節別一覽表

節	区分	(単位 円・比率 %)													
		市民交通衛生共済事業特別会計	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	流通加工センター汚水処理事業特別会計	農業用水事業特別会計	構成一般・特別構成	構成比率	構成比率	構成比率				
1.	報酬	29,500	0.3	789,479	0.0	3,004,090	0.2	0	0.0	0	0.0	3,823,069	0.1	281,870,139	0.5
2.	給料	0	0.0	43,762,670	1.3	23,957,400	1.2	5,537,100	1.2	0	0.0	73,257,170	1.3	1,674,320,501	3.1
3.	職員手当等	0	0.0	21,346,282	0.7	11,708,658	0.6	2,314,431	0.5	0	0.0	35,369,371	0.6	954,752,926	1.8
4.	共済費	0	0.0	21,722,233	0.7	11,944,362	0.6	2,105,972	0.5	0	0.0	35,772,567	0.6	876,802,002	1.6
5.	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6.	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7.	報償費	908,340	10.4	594,344	0.0	75,536	0.0	0	0.0	0	0.0	1,578,220	0.0	7,180,978,475	13.4
8.	旅費	8,280	0.1	179,850	0.0	163,430	0.0	0	0.0	0	0.0	351,560	0.0	34,865,413	0.1
9.	交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,864,391	0.0
10.	需用費	5,392,101	61.9	2,414,695	0.1	2,388,584	0.1	552,434	0.1	0	0.0	12,080,410	0.2	877,279,790	1.6
11.	役務費	32,196	0.4	10,119,367	0.3	12,493,807	0.6	5,382,155	1.2	44,019	0.2	28,191,613	0.5	2,758,568,513	5.1
12.	委託料	0	0.0	18,176,743	0.6	42,597,970	2.2	3,481,868	0.8	18,753,938	83.2	83,010,519	1.4	2,319,595,360	4.3
13.	使用料及び賃借料	0	0.0	733,536	0.0	23,205	0.0	0	0.0	3,736,500	16.6	5,452,016	0.1	328,956,424	0.6
14.	工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8,537,347	0.1	2,224,100,670	4.1
15.	原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	22,455,750	0.4	41,634,004	0.1
16.	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	17,601,497	0.0
17.	備品購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	175,029,195	0.3
18.	負担金補助及び交付金	2,334,351	26.8	3,150,215,153	96.1	1,818,699,892	93.4	429,448,912	95.6	0	0.0	5,450,478,335	94.0	10,056,897,979	18.7
19.	扶助費	0	0.0	0	0.0	4,436,873	0.2	0	0.0	0	0.0	4,436,873	0.1	1,910,882,182	3.6
20.	貸付金	0	0.0	110,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0	130,000	0.0	225,594,740	0.4
21.	補償補填及び借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,659,391	0.0
22.	借入金利息及び償還金	0	0.0	7,072,657	0.2	16,523,614	0.8	148,100	0.0	0	0.0	30,455,772	0.5	2,158,719,567	4.0
23.	投資及び有価証券	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24.	積立金	1,505	0.0	4,493	0.0	6,913	0.0	0	0.0	0	0.0	13,807	0.0	18,887,242,754	35.1
25.	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26.	公課費	0	0.0	24,600	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	24,600	0.0	1,593,600	0.0
27.	繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	788,633,703	1.5
合	計	8,706,273	100.0	3,277,266,102	100.0	1,948,034,334	100.0	448,980,972	100.0	22,534,457	100.0	5,795,418,999	100.0	53,781,443,216	100.0

参考：用語解説

<p>財政力指数</p>	<p>基本的な財政需要に対する標準的な収入額の割合であり、財政の自主性、自由度を示している。</p> $\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3ヶ年平均}$ <p>基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分とされ、都道府県では標準税率で算定した当該年度の収入見込額の75/100の額とされている。</p> <p>基準財政需要額は、地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行う場合に要する財政需要を示す額とされている。</p> <p>財政力指数が1を超える場合、即ち基準財政収入額が基準財政需要額よりも大きい場合には、当該地方公共団体は普通交付税の不交付団体となる。また、財政力指数が1以下の団体であっても、1に近いほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえることができる。</p>
<p>実質収支比率</p>	<p>実質収支を標準財政規模で除した場合。この割合が、都道府県にあっては5%以上（市町村20%以上）となると、地方財政再建促進特別措置法による財政再建を行うことが必要となる。</p> $\text{実質収支比率}(\%) = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
<p>実質収支</p>	<p>歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額（形式収支）から翌年度への繰越財源を差し引いた額。</p>
<p>標準財政規模</p>	<p>地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものである。</p> $\text{標準財政規模} = [\text{基準財政収入額} - \{\text{地方譲与税（所得譲与税含む）} + \text{税源移譲予定特例交付金} + \text{交通安全対策交付金}\}] \times 100/75 + \text{地方譲与税（所得譲与税含む）} + \text{税源移譲予定特例交付金} + \text{交通安全対策交付金} + \text{普通交付税}$
<p>経常収支比率</p>	<p>経常収支比率は、当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。この比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを示しており、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるといえる。</p> $\text{経常収支比率}(\%) = \frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源）}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$ <p>※H12までは $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}$</p>
<p>実質公債費比率</p>	<p>地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出し金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限されることとなる。</p> $\text{実質公債費比率}(\%) = \frac{(A+H+I+J) - (B+C+F+G+K)}{(D+E) - (C+F+G+K)} \times 1/3 \times 100$ <p>A：元利償還金（繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債元金に係る分を除く） B：Aに充てられた特定財源 C：普通交付税の算定において災害復旧事業費等として公債費算入された公債費 D：標準財政規模 E：臨時財政対策債発行可能額 F：普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 G：〃（準元利償還金に係るものに限る） H：満期一括償還地方債に係る年度割相当額 I：公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金 J：債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの K：普通交付税の算定において密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る）</p>

